

平成 2 8 年度

坂出市一般会計・特別会計  
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 29 第 5 号

平成 29 年 8 月 31 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 若 杉 輝 久

## 平成 28 年度一般会計及び特別会計 決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により，平成 29 年 7 月 11 日(受理 7 月 11 日)付けで審査に付された平成 28 年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

<b>第1</b>	<b>審査の概要</b>	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
<b>第2</b>	<b>審査の結果</b>	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 予算の執行状況	3
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	17
3	特別会計	31
	(1) 坂出市国民健康保険特別会計	32
	(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	36
	(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	38
	(4) 坂出市王越診療所特別会計	40
	(5) 坂出市下水道事業特別会計	42
	(6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	45
	(7) 坂出市介護保険特別会計	47
	(8) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	50
	(9) 坂出市後期高齢者医療特別会計	52

4 財産に関する調書	55
1. 公有財産	55
2. 物 品	56
3. 債 権	57
4. 基 金	57
決算審査資料	59
資料1 歳入歳出決算総括表	60
資料2 一般会計歳入款別一覧表	62
資料3 一般会計歳出款別一覧表	64
資料4 各会計歳出節別一覧表	66

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの

# 平成 28 年度一般会計及び 特別会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成 28 年度坂出市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 28 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険，国民健康保険与島診療所，坂出港港湾整備事業，王越診療所，下水道事業，坂出駅北口地下駐車場事業，介護保険，介護保険介護予防支援事業，後期高齢者医療の 9 会計

- (3) 附属書類

平成 28 年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 26 日から同年 8 月 10 日まで

### 3 審査の方法

決算審査については，審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ，これらの計数の正確性を検証するため，関係諸帳簿その他証書類等との照合等，通常の審査手続を実施したほか，必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は，いずれも関係法令等に準拠して作成されており，計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また，予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	23,147,562,152	22,356,277,878	791,284,274	60,672,115	730,612,159	△112,110,550
特別会計	15,355,650,748	15,282,830,551	72,820,197	6,068,840	66,751,357	45,765,137
合 計	38,503,212,900	37,639,108,429	864,104,471	66,740,955	797,363,516	△66,345,413
重 複 額	2,101,896,851	2,101,896,851	—	—	—	—
重複額控除後 決算額	36,401,316,049	35,537,211,578	864,104,471	66,740,955	797,363,516	△66,345,413

本年度の一般会計及び特別会計(9会計)の合計決算額は、歳入 38,503,212,900 円、歳出 37,639,108,429 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 864,104,471 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 36,401,316,049 円で前年度に比べ 3.0%減少し、歳出においても 35,537,211,578 円で前年度に比べ 2.7%減少している。

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
28 年 度	38,503,212,900	37,639,108,429	864,104,471	66,740,955	797,363,516	△66,345,413
27 年 度	39,813,033,130	38,808,554,781	1,004,478,349	140,769,420	863,708,929	△35,916,835
増 減 額	△ 1,309,820,230	△ 1,169,446,352	△ 140,373,878	△ 74,028,465	△ 66,345,413	△ 30,428,578

本年度の決算収支状況は歳入、歳出ともに前年度決算額に比べ減少し、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 797,363,516 円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 66,345,413 円の赤字（前年度 35,916,853 円の赤字）となっている。

なお、本市財政調整基金条例で前年度の剰余金のうち 2 分の 1 を下らない額を積み立てることとしており、このことなどを考慮した実質単年度収支（単年度収支から財政調整基金の積立、地方債繰上償還額の黒字要素や財政調整基金取崩し額の赤字要素を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標）も、8,021,225 円の赤字（前年度 214,804,464 円の黒字）となっている。

### (3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不納欠損額
一 般 会 計	23,829,119,059	24,224,401,933	101.7	23,147,562,152	95.6	63,995,461
特 別 会 計	16,371,324,000	15,791,151,203	96.5	15,355,650,748	97.2	53,900,955
合 計	40,200,443,059	40,015,553,136	99.5	38,503,212,900	96.2	117,896,416

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
1,012,844,320	4.2	22,356,277,878	93.8	733,835,736	739,005,445	3.1
381,599,500	2.4	15,282,830,551	93.4	529,930,680	558,562,769	3.4
1,394,443,820	3.5	37,639,108,429	93.6	1,263,766,416	1,297,568,214	3.2

歳入は、予算現額に対して99.5%の40,015,553,136円を調定し、収入済額は38,503,212,900円で、調定額に対する収入割合は96.2%で前年度より0.1%減少している。不納欠損額は117,896,416円で、前年度より19,889,494円減少している。収入未済額は1,394,443,820円発生している。

歳出は、予算現額に対し93.6%執行の37,639,108,429円の支出済額となり、翌年度へ1,263,766,416円繰越し、1,297,568,214円の不用額が発生している。

我が国の景気は、緩やかな回復状態にある中で、海外の政治・経済動向に不透明感が残るものの、今後も景気回復基調が続く見込みである。

本市においては、基金へ884,949,299円（財政調整基金430,000,000円、庁舎建設基金400,000,000円等）を積み立てたことにより、平成28年度末での基金の現在高は5,805,230,505円となり、今後を見据えた財政運営に努めている。

しかしながら、国の平成29年度予算において、「国及び地方の長期債務残高」は、平成29年度末に国が898兆円、地方が195兆円で計1,093兆円（対GDP比198%）に達する見込みが示されている。

こうした厳しい国の財政状況の現状および現下の経済情勢等を踏まえた、適切な予算執行が重要であり、今後も引き続き、的確な行財政システムの構築、行政需要の多様化に適切に対応した施策の推進を、限られた財源で最大限の効果を図るよう取り組み、「働きたい 住みたい 子育てしたい 共働のまち坂出」の実現に向けて、市民が健康で元気に暮らせるまちづくりに尽力されるよう望むものである。

# 一 般 会 計



## 2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	28		27		26	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	23,147,562,152	△3.7	24,027,713,841	4.4	23,023,623,557	△4.9
歳出決算額	22,356,277,878	△3.0	23,044,345,112	4.8	21,980,774,160	△4.3
形式収支	791,284,274	△19.5	983,368,729	△5.7	1,042,849,397	△15.9
翌年度へ繰越すべき財源	60,672,115	△56.9	140,646,020	△17.8	171,086,878	128.1
実質収支	730,612,159	△13.3	842,722,709	△3.3	871,762,519	△25.2
単年度収支	△112,110,550	286.1	△29,039,810	△90.1	△293,247,551	△171.0

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 23,147,562,152 円、歳出 22,356,277,878 円で、歳入については財産収入、寄付金、市税等で増加しているものの、市債、県支出金、地方消費税交付金、地方交付税等の減少により、前年度に比べ 880,151,689 円 (3.7%) 減少している。歳出については土木費、港湾費、教育費で増加しているものの、総務費、民生費、消防費、諸支出金等の減少により、前年度に比べ 688,067,234 円 (3.0%) 減少した支出となり、形式収支では 791,284,274 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 60,672,115 円が発生しており、実質収支は 730,612,159 円の黒字、単年度収支は 112,110,550 円の赤字となっている。

### (1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の増減率
28	23,829,119,059	24,224,401,933	23,147,562,152	63,995,461	1,012,844,320	101.7	97.1	△ 3.7
27	24,308,517,238	25,088,529,740	24,027,713,841	68,843,593	991,972,306	103.2	98.8	4.4
26	23,248,755,377	24,131,297,682	23,023,623,557	100,705,738	1,006,968,387	103.8	99.0	△4.9

本年度の歳入は、予算現額 23,829,119,059 円に対して調定額 24,224,401,933 円 (101.7%)、収入済額は 23,147,562,152 円 (97.1%) で、調定額に対する収入割合は 95.6% で前年度より減少している。収入済額は前年度に比べ 880,151,689 円 (3.7%) の減少となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 7.0% 減少している。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円・%)

区分		平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	1. 市 税	9,687,437,666	41.9	9,661,447,020	40.2	25,990,646	0.3
	11. 分担金及び負担金	239,415,560	1.0	292,478,279	1.2	△53,062,719	△18.1
	12. 使用料及び手数料	515,996,973	2.2	523,694,466	2.2	△7,697,493	△1.5
	15. 財産収入	85,609,032	0.4	32,712,096	0.1	52,896,936	161.7
	16. 寄附金	43,767,000	0.2	5,160,000	0.0	38,607,000	748.2
	17. 繰入金	408,938,999	1.8	467,634,098	1.9	△58,695,099	△12.6
	18. 繰越金	983,368,729	4.2	1,042,849,397	4.3	△59,480,668	△5.7
	19. 諸収入	502,409,778	2.2	532,846,038	2.2	△30,436,260	△5.7
	小計	12,466,943,737	53.9	12,558,821,394	52.3	△91,877,657	△0.7
	依存財源	2. 地方譲与税	162,099,166	0.7	163,917,890	0.7	△1,818,724
3. 利子割交付金		11,323,000	0.0	20,056,000	0.1	△8,733,000	△43.5
4. 地方消費税交付金		1,059,204,000	4.6	1,201,754,000	5.0	△142,550,000	△11.9
5. ゴルフ場利用税交付金		22,411,725	0.1	21,648,270	0.1	763,455	3.5
7. 自動車取得税交付金		33,805,000	0.1	33,414,000	0.1	391,000	1.2
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,370,000	0.0	1,503,000	0.0	△133,000	△8.8
9. 地方交付税		2,514,305,000	10.9	2,629,597,000	10.9	△115,292,000	△4.4
10. 交通安全対策金特別交付金		13,691,000	0.1	14,187,000	0.1	△496,000	△3.5
13. 国庫支出金		3,219,612,694	13.9	3,206,365,694	13.3	13,247,000	0.4
14. 県支出金		1,520,591,830	6.6	1,709,380,593	7.1	△188,788,763	△11.0
20. 市債		2,048,700,000	8.9	2,347,700,000	9.8	△299,000,000	△12.7
21. 地方特例交付金		22,070,000	0.1	21,101,000	0.1	969,000	4.6
22. 配当割交付金		34,652,000	0.1	53,144,000	0.2	△18,492,000	△34.8
23. 株式等譲渡所得割金交付	16,783,000	0.1	45,124,000	0.2	△28,341,000	△62.8	
小計	10,680,618,415	46.1	11,468,892,447	47.7	△788,274,032	△6.9	
合計	23,147,562,152	100.0	24,027,713,841	100.0	△880,151,689	△3.7	

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は53.9%対46.1%となっている。

自主財源は前年度に比べ0.7%低下した12,466,943,737円となり、主に財産収入52,896,936円(161.7%)、寄附金38,607,000円(748.2%)増加したが、繰越金59,480,668円(5.7%)、繰入金58,695,099円(12.6%)減少したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ6.9%低下した10,680,618,415円となり、主に国庫支出金13,247,000円(0.4%)増加したが、市債299,000,000円(12.7%)、県支出金188,788,763円(11.0%)、地方消費税交付金142,550,000円(11.9%)、地方交付税115,292,000円(4.4%)減少したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	1. 市 税	9,687,437,666	41.9	9,661,447,020	40.2	25,990,646	0.3
	2. 地 方 譲 与 税	162,099,166	0.7	163,917,890	0.7	△1,818,724	△1.1
	3. 利 子 割 交 付 金	11,323,000	0.0	20,056,000	0.1	△8,733,000	△43.5
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,059,204,000	4.6	1,201,754,000	5.0	△142,550,000	△11.9
	5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	22,411,725	0.1	21,648,270	0.1	763,455	3.5
	7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	33,805,000	0.1	33,414,000	0.1	391,000	1.2
	9. 地 方 交 付 税	2,514,305,000	10.9	2,629,597,000	10.9	△115,292,000	△4.4
	21. 地 方 特 例 交 付 金	22,070,000	0.1	21,101,000	0.1	969,000	4.6
	22. 配 当 割 交 付 金	34,652,000	0.1	53,144,000	0.2	△18,492,000	△34.8
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,783,000	0.1	45,124,000	0.2	△28,341,000	△62.8
	小 計	13,564,090,557	58.6	13,851,203,180	57.6	△287,112,623	△2.1
特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,370,000	0.0	1,503,000	0.0	△133,000	△8.8
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,691,000	0.1	14,187,000	0.1	△496,000	△3.5
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	239,415,560	1.0	292,478,279	1.2	△53,062,719	△18.1
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	515,996,973	2.2	523,694,466	2.2	△7,697,493	△1.5
	13. 国 庫 支 出 金	3,219,612,694	13.9	3,206,365,694	13.3	13,247,000	0.4
	14. 県 支 出 金	1,520,591,830	6.6	1,709,380,593	7.1	△188,788,763	△11.0
	15. 財 産 収 入	85,609,032	0.4	32,712,096	0.1	52,896,936	161.7
	16. 寄 附 金	43,767,000	0.2	5,160,000	0.0	38,607,000	748.2
	17. 繰 入 金	408,938,999	1.8	467,634,098	1.9	△58,695,099	△12.6
	18. 繰 越 金	983,368,729	4.2	1,042,849,397	4.3	△59,480,668	△5.7
19. 諸 収 入	502,409,778	2.2	532,846,038	2.2	△30,436,260	△5.7	
20. 市 債	2,048,700,000	8.9	2,347,700,000	9.8	△299,000,000	△12.7	
小 計	9,583,471,595	41.4	10,176,510,661	42.4	△593,039,066	△5.8	
合 計	23,147,562,152	100.0	24,027,713,841	100.0	△880,151,689	△3.7	

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は58.6%対41.4%である。

一般財源は前年度に比べ2.1%低下した13,564,090,557円となり、主に市税25,990,646円(0.3%)が増加したが、地方消費税交付金142,550,000円(11.9%)、地方交付税115,292,000円(4.4%)が減少したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ5.8%低下した9,583,471,595円となり、主に財産収入52,896,936円(161.7%)、寄附金38,607,000円(748.2%)が増加したが、市債299,000,000円(12.7%)、県支出金188,788,763円(11.0%)が減少したことによるものである。

# 第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
28	9,410,100,000	10,143,375,777	9,687,437,666	60,132,067	395,806,044	107.8	102.9	0.3
27	9,486,300,000	10,112,859,862	9,661,447,020	64,027,191	387,385,651	106.6	101.8	△2.4

市税の予算現額9,410,100,000円に対して調定額10,143,375,777円(107.8%),収入済額は9,687,437,666円(102.9%)となっている。また,収入済額は前年度に比べ25,990,646円(0.3%)増加し,調定額に対する収入比率は95.5%(前年度95.5%),決算総額に占める比率は41.9%となっている。

## 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税 目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の増減率
市 民 税	28	現年	3,228,000,000	3,477,515,027	3,427,659,522	253,114	49,602,391	107.7	98.6	1.2
		滞繰	29,100,000	151,277,489	23,002,492	14,590,117	113,684,880	519.9	15.2	△22.5
		合計	3,257,100,000	3,628,792,516	3,450,662,014	14,843,231	163,287,271	111.4	95.1	1.0
	27	現年	3,378,000,000	3,435,114,599	3,386,847,617	149,464	48,117,518	101.7	98.6	△2.0
		滞繰	32,400,000	151,388,603	29,697,530	17,100,667	104,590,406	467.2	19.6	0.4
		合計	3,410,400,000	3,586,503,202	3,416,545,147	17,250,131	152,707,924	105.2	95.3	△2.0
固 定 資 産 税 等	28	現年	5,503,700,000	5,667,229,800	5,603,492,220	484,500	63,253,080	103.0	98.9	△0.1
		滞繰	35,200,000	222,031,327	25,285,798	42,947,936	153,797,593	630.8	11.4	△36.8
		合計	5,538,900,000	5,889,261,127	5,628,778,018	43,432,436	217,050,673	106.3	95.6	△0.3
	27	現年	5,432,800,000	5,670,850,300	5,607,060,265	485,900	63,304,135	104.4	98.9	△2.8
		滞繰	37,900,000	243,419,566	39,998,114	44,699,260	158,722,192	642.3	16.4	9.0
		合計	5,470,700,000	5,914,269,866	5,647,058,379	45,185,160	222,026,327	108.1	95.5	△2.7
軽 自 動 車 税	28	現年	143,000,000	162,884,300	156,166,000	74,600	6,643,700	113.9	95.9	16.7
		滞繰	2,100,000	12,647,400	2,041,200	1,781,800	8,824,400	602.3	16.1	△9.4
		合計	145,100,000	175,531,700	158,207,200	1,856,400	15,468,100	121.0	90.1	16.3
	27	現年	133,000,000	138,027,700	133,797,000	48,800	4,181,900	103.8	96.9	3.1
		滞繰	2,200,000	12,266,800	2,254,200	1,543,100	8,469,500	557.6	18.4	28.0
		合計	135,200,000	150,294,500	136,051,200	1,591,900	12,651,400	111.2	90.5	3.4
市 た ば こ 税	28	現年	469,000,000	449,790,434	449,790,434	0	0	95.9	100.0	△2.6
	27	現年	470,000,000	461,792,294	461,792,294	0	0	98.3	100.0	△2.3
計	28	現年	9,343,700,000	9,757,419,561	9,637,108,176	812,214	119,499,171	104.4	98.8	0.5
		滞繰	66,400,000	385,956,216	50,329,490	59,319,853	276,306,873	581.3	13.0	△30.0
		合計	9,410,100,000	10,143,375,777	9,687,437,666	60,132,067	395,806,044	107.8	95.5	0.3
	27	現年	9,413,800,000	9,705,784,893	9,589,497,176	684,164	115,603,553	103.1	98.8	0.0
		滞繰	72,500,000	407,074,969	71,949,844	63,343,027	271,782,098	561.5	17.7	0.0
		合計	9,486,300,000	10,112,859,862	9,661,447,020	64,027,191	387,385,651	106.6	95.5	△4.1

※「現年」は現年課税分,「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は 3,450,662,014 円で、前年度に比べ 34,116,887 円(1.0%)の増加で、個人市民税の収入済額は 2,591,000,514 円で、前年度に比べ 72,509,267 円(2.9%)の増加、法人市民税の収入済額は 859,661,500 円で、前年度に比べ 38,392,400 円(4.3%)の減少となっている。

次に、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）の収入済額は 5,628,778,018 円で、前年度に比べ 18,280,361 円(0.3%)の減少となっている。

軽自動車税の収入済額は 158,207,200 円で、前年度に比べ 22,156,000 円(16.3%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 449,790,434 円で、前年度に比べ 12,001,860 円(2.6%)の減少である。

市税の滞納繰越分の予算現額 66,400,000 円に対して調定額は 385,956,216 円(581.3%)で、調定額に対する収入割合は 13.0%(前年度 17.7%)、不納欠損額は 59,319,853 円(調定額に対する同割合は 15.4%)となっている。

以上が市税収入の決算概要であるが、市税は歳入の 41.9%を占める重要な財源であることから、公平性・信頼性を得られる適正な賦課事務の遂行および収納率の向上に努力されるよう望むものである。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	157,000,000	162,099,166	162,099,166	0	103.2	103.2	△1.1
27	147,000,000	163,917,890	163,917,890	0	111.5	111.5	2.7

本年度の収入済額は 162,099,166 円で、決算総額に占める比率は 0.7%となっている。これを前年度に比べると 1,818,724 円(1.1%)減少している。

税目別では、主に自動車重量譲与税 1,224,000 円増加し、地方揮発油譲与税 2,013,000 円、特別とん譲与税 1,029,723 円減少している。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	20,000,000	11,323,000	11,323,000	0	56.6	56.6	△43.5
27	21,000,000	20,056,000	20,056,000	0	95.5	95.5	△18.9

本年度の収入済額は 11,323,000 円で、これを前年度に比べると 8,733,000 円(43.5%)減少している。

## 第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	1,224,000,000	1,059,204,000	1,059,204,000	0	86.5	86.5	△11.9
27	1,050,000,000	1,201,754,000	1,201,754,000	0	114.5	114.5	63.9

本年度の収入済額は1,059,204,000円で、決算総額に占める比率は4.6%となっている。これを前年度に比べると142,550,000円(11.9%)減少している。

## 第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	19,000,000	22,411,725	22,411,725	0	118.0	118.0	3.5
27	20,000,000	21,648,270	21,648,270	0	108.2	108.2	△2.7

本年度の収入済額は22,411,725円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると763,455円(3.5%)増加している。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	29,000,000	33,805,000	33,805,000	0	116.6	116.6	1.2
27	20,000,000	33,414,000	33,414,000	0	167.1	167.1	67.3

本年度の収入済額は33,805,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると391,000円(1.2%)増加している。

## 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	1,600,000	1,370,000	1,370,000	0	85.6	85.6	△8.8
27	1,700,000	1,503,000	1,503,000	0	88.4	88.4	△7.0

本年度の収入済額は1,370,000円で、これを前年度に比べると113,000円(8.8%)減少している。

## 第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	2,285,000,000	2,514,305,000	2,514,305,000	0	110.0	110.0	△4.4
27	2,508,000,000	2,629,597,000	2,629,597,000	0	104.8	104.8	1.7

本年度の収入済額は2,514,305,000円で、決算総額に占める比率は10.9%となっている。これを前年度に比べると115,292,000円(4.4%)減少している。これは普通交付税66,649,000円、特別交付税48,643,000円減少したためである。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	17,000,000	13,691,000	13,691,000	0	80.5	80.5	△3.5
27	17,000,000	14,187,000	14,187,000	0	83.5	83.5	8.6

本年度の収入済額は13,691,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると496,000円(3.5%)減少している。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
28	248,506,000	258,400,815	239,415,560	969,360	18,015,895	104.0	96.3	△18.1
27	309,475,000	314,076,769	292,478,279	2,399,000	19,199,490	101.5	94.5	△0.8

本年度の収入済額は239,415,560円で、決算総額に占める比率は1.0%となっている。これを前年度に比べると53,062,719円(18.1%)減少している。児童福祉費負担金で969,360円の不納欠損処理を行った後に18,015,895円の収入未済額が発生している。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
28	518,483,000	628,051,795	515,996,973	2,128,700	109,926,122	121.1	99.5	△1.5
27	543,738,000	631,278,138	523,694,466	771,500	106,812,172	116.1	96.3	△2.8

本年度の収入済額は515,996,973円で、決算総額に占める比率は2.2%となっている。これを前年度に比べると7,697,493円(1.5%)減少している。公営住宅使用料で2,128,700円の不納欠損処理を行った後に109,926,122円の収入未済額が発生している。

## 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 率	
使 用 料	総務使用料	4,136,000	3,953,952	3,637,522	8.7
	衛生使用料	11,919,000	11,072,900	13,194,500	△16.1
	土木使用料	119,173,000	121,935,055	123,339,959	△1.1
	港湾使用料	118,389,000	115,967,191	119,286,235	△2.8
	教育使用料	47,223,000	48,352,185	49,091,770	△1.5
	農林水産使用料	11,000	11,400	11,400	0.0
	消防使用料	4,000	5,190	4,590	13.1
	民生使用料	652,000	634,500	655,500	△3.2
	小 計	301,507,000	301,932,373	309,221,476	△2.4
手 数 料	総務手数料	31,415,000	29,819,300	30,325,150	△1.7
	衛生手数料	177,493,000	172,751,100	175,544,910	△1.6
	農林水産手数料	3,000	2,400	3,400	△29.4
	土木手数料	1,434,000	1,820,300	964,000	88.8
	港湾手数料	122,000	122,200	151,880	△19.5
	消防手数料	6,509,000	9,549,300	7,483,650	27.6
	小 計	216,976,000	214,064,600	214,472,990	△0.2
合 計	518,483,000	515,996,973	523,694,466	△1.5	

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に港湾使用料3,319,044円、衛生使用料(墓地使用料等)2,121,600円、土木使用料1,404,904円減少により2.4%低下している。

次に、手数料では、前年度に比べ主に消防手数料2,065,650円増加したが、衛生手数料2,793,810円、総務手数料505,850円の減少により0.2%低下している。

## 第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
28	3,647,515,039	3,219,612,694	3,219,612,694	0	88.3	88.3	0.4
27	3,415,937,360	3,206,365,694	3,206,365,694	0	93.9	93.9	12.4

本年度の収入済額は3,219,612,694円で、決算総額に占める比率は13.9%となっている。これを前年度に比べると13,247,000円(0.4%)増加している。

国庫負担金では、主に民生費(子どものための教育・保育給付費負担金、障がい者介護給付費負担金等)8,914,173円増により9,335,791円増加している。

国庫補助金では、主に総務費(社会資本整備総合交付金等)191,794,040円減少したが、民生費(年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金等)147,511,492円、教育費(子ども・子育て支援整備交付金)22,398,393円増により7,274,675円増加している。

委託金では、主に総務費(統計調査事務委託金等)3,396,266円減により3,363,466円減少している。



## 第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	1,653,308,000	1,520,591,830	1,520,591,830	0	92.0	92.0	△11.0
27	1,765,160,000	1,709,380,593	1,709,380,593	0	96.8	96.8	12.2

本年度の収入済額は1,520,591,830円で、決算総額に占める比率は6.6%となっている。これを前年度に比べると188,788,763円(11.0%)減少している。

県負担金では、主に消費税(派遣職員給与費負担金)7,337,825円、民生費(子どものための教育・保育給付費負担金等)2,825,446円増により11,310,652円増加している。

県補助金では、主に民生費(子育て支援対策臨時特例基金事業費補助金等)110,483,417円減により183,608,619円減少している。

## 第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	6,701,000	85,609,932	85,609,032	900	1,277.6	1,277.6	161.7
27	26,299,000	32,712,096	32,712,096	0	124.4	124.4	△41.8

本年度の収入済額は85,609,032円で、決算総額に占める比率は0.4%となっている。これを前年度に比べると52,896,936円(161.7%)増加している。これは主に土地売却代金50,390,678円、基金運用収入2,946,022円増加によるものである。なお、財産貸付収入において900円の収入未済額が発生している。

## 第16款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	45,100,000	43,767,000	43,767,000	0	97.0	97.0	748.2
27	200,000	5,160,000	5,160,000	0	2,580.0	2,580.0	△92.8

本年度の寄附金は43,767,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると38,607,000円(748.2%)増加している。これは主にふるさと坂出応援寄附金の増加によるものである。

## 第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	595,117,000	408,938,999	408,938,999	0	68.7	68.7	△12.6
27	621,908,000	467,634,098	467,634,098	0	75.2	75.2	59.4

本年度の繰入金は、財政調整基金 400,000,000 円、ふるさと坂出応援寄付基金 6,830,000 円、長寿社会福祉基金 1,209,600 円、社会体育施設等整備基金 441,180 円、健やか子ども基金 240,001 円、幼児教育振興基金 218,218 円の繰り入れにより、収入済額は、前年より 58,695,099 円減少した 408,938,999 円で、決算総額に占める比率は 1.8%となっている。

## 第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許費 充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
28	983,368,020	983,368,729	140,646,020	842,722,709	100.0	14.3	△3.3
27	1,042,848,878	1,042,849,397	171,086,878	871,762,519	100.0	16.4	△25.2

本年度の収入済額は 983,368,729 円で、決算総額に占める比率は 4.2%となっている。これを前年度に比べると 59,480,668 円(5.7%)減少している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 140,646,020 円があり、前年度の実質黒字額は 842,722,709 円である。

## 第19款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
28	513,721,000	992,270,471	502,409,778	765,334	489,095,359	193.2	97.8	△5.7
27	545,451,000	1,013,066,933	532,846,038	1,645,902	478,574,993	185.7	97.7	△4.6

本年度の収入済額は 502,409,778 円で、決算総額に占める比率は 2.2%となっている。これを前年度に比べると 30,436,260 円(5.7%)減少している。これは、主に雑入（後期高齢者医療療養給付費負担金清算金、雑入等）15,621,304 円、貸付金元利収入（商工貸付金元利収入等）15,260,000 円減少によるものである。なお、収入未済額 489,095,359 円（住宅新築資金等貸付金元利収入 483,369,342 円等）及び不納欠損額 765,334 円が発生している。

## 第20款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	2,342,800,000	2,048,700,000	2,048,700,000	0	87.4	87.4	△12.7
27	2,709,400,000	2,347,700,000	2,347,700,000	0	86.7	86.7	16.7

本年度の収入済額は 2,048,700,000 円で、決算総額に占める比率は 8.9%となっている。これを前年度に比べると 299,000,000 円(12.7%)減少している。

## 市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 発 行 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	88,400,000	77,700,000	280,400,000	△202,700,000
民 生 債	2,000,000	1,800,000	174,100,000	△172,300,000
衛 生 債	96,000,000	93,900,000	92,900,000	1,000,000
農 林 水 産 業 債	30,300,000	17,800,000	5,200,000	12,600,000
土 木 債	561,600,000	488,700,000	395,200,000	93,500,000
港 湾 債	238,500,000	140,900,000	72,400,000	68,500,000
消 防 債	24,400,000	24,400,000	63,200,000	△38,800,000
教 育 債	259,200,000	161,100,000	76,400,000	84,700,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,042,400,000	1,042,400,000	1,187,900,000	△145,500,000
合 計	2,342,800,000	2,048,700,000	2,347,700,000	△299,000,000

発行状況の主な増減としては、主に総務債 202,700,000 円、民生債 172,300,000 円、臨時財政対策債 145,500,000 円減少したことで 12.7%低下している。

## 一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	27 年 度 末 現 債 額	28 年 度 借 入 額	28 年 度 償 還 額	28 年 度 末 現 債 額	構 成 比 率	
普 通 債	総 務 債	428,282,760	77,700,000	12,220,681	493,762,079	2.3
	民 生 債	193,588,290	1,800,000	7,593,875	187,794,415	0.9
	衛 生 債	267,659,613	93,900,000	15,511,518	346,048,095	1.6
	農 林 水 産 業 債	155,586,050	17,800,000	24,562,780	148,823,270	0.7
	土 木 債	5,931,660,180	488,700,000	759,472,787	5,660,887,393	25.8
	港 湾 債	777,175,870	140,900,000	55,542,279	862,533,591	3.9
	消 防 債	236,576,168	24,400,000	33,606,733	227,369,435	1.0
	教 育 債	1,657,268,311	161,100,000	112,543,266	1,705,825,045	7.8
	住民税等減税補てん債 及び臨時税収補てん債	501,203,636	0	103,519,770	397,683,866	1.8
	臨時財政対策債	10,194,445,759	1,042,400,000	529,320,538	10,707,525,221	48.8
	土地開発公社保有地買 戻し事業債	157,180,000	0	78,600,000	78,580,000	0.4
	退職手当債	162,500,000	0	75,000,000	87,500,000	0.4
	第三セクター等 改革推進債	1,274,260,000	0	241,050,000	1,033,210,000	4.7
計	21,937,386,637	2,048,700,000	2,048,544,227	21,937,542,410	100.0	

## 第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	21,800,000	22,070,000	22,070,000	0	101.2	101.2	4.6
27	20,100,000	21,101,000	21,101,000	0	105.0	105.0	4.2

本年度の収入済額は 22,070,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1% となっている。これを前年度に比べると 969,000 円 (4.6%) 増加している。

## 第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	53,000,000	34,652,000	34,652,000	0	65.4	65.4	△34.8
27	30,000,000	53,144,000	53,144,000	0	177.1	177.1	△25.8

本年度の収入済額は 34,652,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1% となっている。これを前年度に比べると 18,492,000 円 (34.8%) 減少している。

## 第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
28	37,000,000	16,783,000	16,783,000	0	45.4	45.4	△62.8
27	7,000,000	45,124,000	45,124,000	0	644.6	644.6	26.2

本年度の収入済額は 16,783,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1% となっている。これを前年度に比べると 28,341,000 円 (62.8%) 減少している。

## (2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
28	23,829,119,059	22,356,277,878	733,835,736	739,005,445	93.8	3.1	△3.0
27	24,308,517,238	23,044,345,112	601,927,059	662,245,067	94.8	2.5	4.8
26	23,248,755,377	21,980,774,160	601,842,238	666,138,979	94.5	2.6	△4.3

## 款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1. 議 会 費	243,957,407	1.1	277,170,290	1.2	△33,212,883	△12.0
2. 総 務 費	3,242,216,029	14.5	3,584,818,821	15.6	△342,602,792	△9.6
3. 民 生 費	6,037,360,712	27.0	6,301,649,648	27.3	△264,288,936	△4.2
4. 衛 生 費	2,381,152,079	10.7	2,430,232,051	10.5	△49,079,972	△2.0
5. 農 林 水 産 業 費	418,345,509	1.9	500,552,264	2.2	△82,206,755	△16.4
6. 商 工 費	352,520,184	1.6	397,468,441	1.7	△44,948,257	△11.3
7. 土 木 費	1,473,622,510	6.6	1,331,210,637	5.8	142,411,873	10.7
8. 港 湾 費	506,467,465	2.3	364,280,642	1.6	142,186,823	39.0
9. 消 防 費	833,826,890	3.7	974,569,669	4.2	△140,742,779	△14.4
10. 教 育 費	2,014,642,671	9.0	1,892,462,600	8.2	122,180,071	6.5
11. 災 害 復 旧 費	727,000	0.0	26,205,680	0.1	△25,478,680	△97.2
12. 公 債 費	2,239,905,914	10.0	2,261,053,238	9.8	△21,147,324	△0.9
13. 諸 支 出 金	2,611,533,508	11.7	2,702,671,131	11.7	△91,137,623	△3.4
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	22,356,277,878	100.0	23,044,345,112	100.0	△688,067,234	△3.0

本年度の歳出決算状況は、予算現額 23,829,119,059 円、支出済額 22,356,277,878 円、翌年度繰越額 733,835,736 円、不用額 739,005,445 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 93.8%の執行率で、前年度に比べ 688,067,234 円(3.0%)減少している。

主な増減としては、総務費 342,602,792 円(9.6%)、民生費 264,288,936 円(4.2%)、消防費 140,742,779 円(14.4%)等で減少したことにより、歳出合計でも 688,067,234 円(3.0%)減少している。

翌年度繰越額は 733,835,736 円で、前年度に比べ 131,908,677 円(21.9%)増となっている。その内訳は、繰越明許費として、総務費で住民基本台帳ネットワークシステム事業 4,228,000 円、民生費で臨時福祉給付金等給付事業など 2 事業の合計 205,767,000 円、農林水産業費で単独県費補助土地改良事業など 2 事業の合計 39,098,994 円、土木費で福江松山線道路改良事業など 7 事業の合計 114,830,262 円、港湾費で港湾改良事業(県委託)など 2 事業の合計 233,801,480 円、教育費で公立中学校便所改修事業など 3 事業の合計 136,110,000 円が繰越となっている。

次に、本年度の不用額は 739,005,445 円で、前年度に比べ 76,760,378 円(11.6%)増加している。不用額

の主なものは民生費 261,775,288 円、総務費 122,414,491 円、諸支出金 92,674,492 円である。また、不用額の予算現額に占める比率は 3.1%である。

## 第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
28	249,154,000	243,957,407	0	5,196,593	97.9	△12.0
27	281,544,000	277,170,290	0	4,373,710	98.4	2.1

本年度の支出済額は 243,957,407 円で、決算総額に占める比率は 1.1%となっている。これを前年度に比べると 33,212,883 円(12.0%)減少している。

不用額は 5,196,593 円で、主なものは負担金補助及び交付金 2,251,180 円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	105,971,996	106,772,154	△800,158	△0.7
2. 給 料	23,878,200	24,737,904	△859,704	△3.5
3. 職 員 手 当 等	48,889,188	48,211,937	677,251	1.4
4. 共 済 費	50,353,965	80,753,456	△30,399,491	△37.6
8. 報 償 費	19,790	101,336	△81,546	△80.5
9. 旅 費	3,465,480	3,940,870	△475,390	△12.1
10. 交 際 費	583,259	747,258	△163,999	△21.9
11. 需 用 費	3,472,507	4,268,011	△795,504	△18.6
12. 役 務 費	107,840	205,894	△98,054	△47.6
13. 委 託 料	3,665,954	3,613,269	52,685	1.5
14. 使用料及び賃借料	157,408	110,938	46,470	41.9
19. 負担金補助及び交付金	3,391,820	3,707,263	△315,443	△8.5
計	243,957,407	277,170,290	△33,212,883	△12.0

増減の主なものは、共済費 30,399,491 円、給料 859,704 円、報酬 800,158 円、需用費 795,504 円等の減少である。

以上が議会費の決算状況であるが、議会費は議員及び事務局職員の人件費が 229,093,349 円で、支出全体の 93.9%を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。

市議会においては、議会基本条例の理念に基づき、今年度からは常任委員会ごとに各種団体との意見交換会を開催している。議会報告会も地区連合自会単位 12 カ所で開催し広く市民の声を聞くことにより活発な議論を行っている。また、ケーブルテレビによる議会の生放送・インターネットによる議会の録画配信等を通じて情報を発信している。今後も行政へのチェック機能の向上を目指すとともに、市民に開かれたわかりやすい議会の実現を望むものである。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
28	3,368,858,520	3,242,216,029	4,228,000	122,414,491	96.2	△9.6
27	3,873,449,400	3,584,818,821	190,762,520	97,868,059	92.5	6.8

本年度の支出済額は3,242,216,029円で、決算総額に占める比率は14.5%となっている。これは前年度に比べると342,602,792円(9.6%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費4,228,000円である。不用額は122,414,491円で、主なものは総務管理費104,798,646円(環境保全費27,336,550円、地方振興費21,576,366円、一般管理費16,532,293円、事務改善費16,217,868円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	28年度	27年度	増減額	増減率
1. 報酬	80,373,017	101,003,380	△20,630,363	△20.4
2. 給料	361,093,806	380,837,209	△19,743,403	△5.2
3. 職員手当等	791,690,726	927,168,349	△135,477,623	△14.6
4. 共済費	147,364,056	156,613,210	△9,249,154	△5.9
6. 恩給及び退職年金	2,077,500	2,077,500	0	0.0
7. 賃金	20,381,031	22,497,487	△2,116,456	△9.4
8. 報償費	10,997,738	13,025,596	△2,027,858	△15.6
9. 旅費	5,534,255	4,093,070	1,441,185	35.2
10. 交際費	1,334,048	1,505,700	△171,652	△11.4
11. 需用費	71,072,882	73,206,040	△2,133,158	△2.9
12. 役務費	55,305,131	55,442,845	△137,714	△0.2
13. 委託料	332,652,408	190,758,401	141,894,007	74.4
14. 使用料及び賃借料	144,052,059	145,945,771	△1,893,712	△1.3
15. 工事請負費	29,109,240	512,601,653	△483,492,413	△94.3
18. 備品購入費	18,835,006	19,425,602	△590,596	△3.0
19. 負担金補助及び交付金	293,991,362	322,243,108	△28,251,746	△8.8
25. 積立金	876,178,064	656,156,900	220,021,164	33.5
27. 公課費	173,700	217,000	△43,300	△20.0
計	3,242,216,029	3,584,818,821	△342,602,792	△9.6

増減の主なものは、積立金(庁舎建設基金費等)220,021,164円、委託料(総務管理費等)141,894,007円増加し、工事請負費(防災諸費等)483,492,413円、職員手当等(一般管理費等)135,477,623円等により減少している。

なお、負担金補助及び交付金(戸籍住民登録費)4,228,000円が翌年度繰越となっている。

以上が総務費の決算状況であるが、「公共施設等総合管理計画」策定による計画的な管理体制の構築、マイナンバーカードを利用した住民票等証明書コンビニ交付システムの稼働、情報セキュリティ強化の為にインターネット分離等の諸施策の総合的な事業推進により、「坂出市行財政改革大綱」と連動したまちづくりの実現に努められるよう要望する。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
28	6,504,903,000	6,037,360,712	205,767,000	261,775,288	92.8	△4.2
27	6,451,805,000	6,301,649,648	0	150,155,352	97.7	6.8

本年度の支出済額は6,037,360,712円で、決算総額に占める比率は27.0%となっている。これを前年度に比べると264,288,936円(4.2%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費205,767,000円である。不用額は261,775,288円で、主なものは社会福祉費104,871,785円(臨時福祉給付金等費57,986,932円等)、生活保護費84,127,089円(扶助費83,186,310円等)、児童福祉費72,474,414円(児童運営費42,324,420円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	28年度	27年度	増減額	増減率
1. 報酬	61,695,652	60,479,114	1,216,538	2.0
2. 給料	339,961,674	335,742,848	4,218,826	1.3
3. 職員手当等	194,704,579	185,577,438	9,127,141	4.9
4. 共済費	127,706,915	129,574,519	△1,867,604	△1.4
7. 賃金	79,293,246	76,340,687	2,952,559	3.9
8. 報償費	38,657,513	37,833,456	824,057	2.2
9. 旅費	1,891,600	2,249,290	△357,690	△15.9
11. 需用費	70,877,895	66,404,383	4,473,512	6.7
12. 役務費	18,924,728	18,808,861	115,867	0.6
13. 委託料	916,340,723	941,696,373	△25,355,650	△2.7
14. 使用料及び賃借料	17,179,044	16,607,182	571,862	3.4
15. 工事請負費	23,500,800	158,968,958	△135,468,158	△85.2
16. 原材料費	10,000	10,000	0	0.0
18. 備品購入費	3,172,659	6,605,626	△3,432,967	△52.0
19. 負担金補助及び交付金	408,889,591	437,075,300	△28,185,709	△6.4
20. 扶助費	3,731,454,583	3,801,845,870	△70,391,287	△1.9
21. 貸付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
25. 積立金	29,610	23,802,143	△23,772,533	△99.9
26. 寄附金	1,000,000	0	1,000,000	—
27. 公課費	69,900	27,600	42,300	153.3
計	6,037,360,712	6,301,649,648	△264,288,936	△4.2

増減の主なものは、工事請負費(児童福祉総務費等)135,468,158円、扶助費(生活保護費、児童手当費等)70,391,287円、負担金補助及び交付金(児童福祉総務費等)28,185,709円減少している。

なお、負担金補助及び交付金(臨時福祉給付金等費)195,157,000円、報酬(児童福祉総務費)10,610,000円が翌年度繰越となっている。

以上が民生費の決算状況であるが、男女共同参画社会の形成、人権尊重社会の構築、児童福祉・子育て世代への支援の充実、生活福祉・障がい者(児)福祉及び地域福祉の充実に向け市民一人ひとりが平等に



尊重されるよう望むものである。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの増減率
28	2,452,671,000	2,381,152,079	0	71,518,921	97.1	△2.0
27	2,485,155,000	2,430,232,051	0	54,922,949	97.8	△0.9

本年度の支出済額は2,381,152,079円で、決算総額に占める比率は10.7%となっている。これを前年度に比べると49,079,972円(2.0%)減少している。

不用額71,518,921円で、主なものは環境衛生費53,132,749円(塵芥処理費34,949,337円、環境衛生費8,103,039円等)、保健衛生費18,386,172円(保健総務費10,410,434円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	28年度	27年度	増減額	増減率
1. 報酬	51,640,578	49,109,461	2,531,117	5.2
2. 給料	206,198,084	227,541,451	△21,343,367	△9.4
3. 職員手当等	124,849,918	130,617,581	△5,767,663	△4.4
4. 共済費	83,282,461	91,193,139	△7,910,678	△8.7
7. 賃金	48,678,346	46,120,558	2,557,788	5.5
8. 報償費	2,056,390	1,809,318	247,072	13.7
9. 旅費	185,120	14,800	170,320	1,150.8
11. 需用費	74,055,631	72,790,499	1,265,132	1.7
12. 役務費	25,335,113	26,368,792	△1,033,679	△3.9
13. 委託料	420,453,221	424,269,669	△3,816,448	△0.9
14. 使用料及び賃借料	6,338,324	6,340,984	△2,660	△0.0
15. 工事請負費	145,889,748	142,481,160	3,408,588	2.4
16. 原材料費	320,024	282,857	37,167	13.1
18. 備品購入費	10,515,295	8,975,262	1,540,033	17.2
19. 負担金補助及び交付金	970,852,394	1,004,216,311	△33,363,917	△3.3
20. 扶助費	209,290,732	196,946,709	12,344,023	6.3
27. 公課費	1,210,700	1,153,500	57,200	5.0
計	2,381,152,079	2,430,232,051	△49,079,972	△2.0

増減の主なものは、負担金補助及び交付金(し尿処理費、塵芥処理費等)33,363,917円、給料(保健総務費、環境衛生費)21,343,367円減少し、扶助費(子ども医療助成費等)12,344,023円増加している。

以上が衛生費の決算状況であるが、リサイクルプラザや坂出環境センターの計画的な修繕等の対応と適切な維持管理に努めるとともに、各種検診や健康診査による疾病の早期発見に努め市民の健康増進を図ることを望むものである。

## 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
28	492,938,000	418,345,509	39,098,994	35,493,497	84.9	△16.4
27	524,829,600	500,552,264	9,180,000	15,097,336	95.4	25.2

本年度の支出済額は 418,345,509 円で、決算総額に占める比率は 1.9%となっている。これを前年度に比べると 82,206,755 円(16.4%)減少している。

なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 39,098,994 円である。

不用額は 35,493,497 円で、主なものは農業費 34,428,381 円(地籍調査費 18,549,514 円、園芸業費 6,179,681 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	28年度	27年度	増減額	増減率
1. 報酬	16,026,325	15,884,198	142,127	0.9
2. 給料	78,936,027	79,643,372	△707,345	△0.9
3. 職員手当等	46,550,452	46,244,791	305,661	0.7
4. 共済費	26,059,374	26,920,205	△860,831	△3.2
7. 賃金	1,053,000	670,505	382,495	57.0
8. 報償費	411,855	660,823	△248,968	△37.7
9. 旅費	447,560	74,140	373,420	503.7
10. 交際費	5,000	20,200	△15,200	△75.2
11. 需用費	7,099,731	8,097,224	△997,493	△12.3
12. 役務費	665,770	773,245	△107,475	△13.9
13. 委託料	46,837,588	32,968,656	13,868,932	42.1
14. 使用料及び賃借料	2,669,343	2,319,334	350,009	15.1
15. 工事請負費	15,944,040	5,699,160	10,244,880	179.8
16. 原材料費	6,560,528	6,156,500	404,028	6.6
18. 備品購入費	20,500	1,193,984	△1,173,484	△98.3
19. 負担金補助及び交付金	168,594,607	273,191,727	△104,597,120	△38.3
22. 補償補てん及び賠償金	450,609	0	450,609	—
27. 公課費	13,200	34,200	△21,000	△61.4
計	418,345,509	500,552,264	△82,206,755	△16.4

増減の主なものは、委託料(農地費等)13,868,932 円、工事請負費(農業振興費)10,244,880 円増加し、負担金補助及び交付金(園芸業費等)104,597,120 円、備品購入費(地籍調査費等)1,173,484 円減少している。

なお、農地費の負担金補助及び交付金(単独県費補助土地改良事業等)39,098,994 円が翌年度繰越となっている。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、農産物の生産基盤の整備、有害鳥獣による被害防止対策の支援、地籍調査事業の継続、漁業経営の振興、本市特産品の情報発信の効果的な支援に努める中で、本市の農林水産業の振興を図ることを望むものである。

## 第6款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
28	357,457,000	352,520,184	0	4,936,816	98.6	△11.3
27	438,415,000	397,468,441	20,000,000	20,946,559	90.7	32.8

本年度の支出済額は 352,520,184 円で、決算総額に占める比率は 1.6%となっている。これを前年度に比べると 44,948,257 円(11.3%)減少している。

なお、不用額は 4,936,816 円(商工振興費 2,115,575 円、観光費 2,020,284 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	1,636,800	1,636,800	0	0.0
2. 給 料	25,848,300	26,216,100	△367,800	△1.4
3. 職 員 手 当 等	20,690,201	18,666,260	2,023,941	10.8
4. 共 済 費	9,481,001	8,613,662	867,339	10.1
7. 賃 金	462,000	0	462,000	—
8. 報 償 費	17,390	20,000	△2,610	△13.1
9. 旅 費	361,310	229,740	131,570	57.3
11. 需 用 費	3,148,175	2,887,657	260,518	9.0
12. 役 務 費	916,190	916,853	△663	△0.1
13. 委 託 料	54,943,662	37,367,444	17,576,218	47.0
14. 使用料及び賃借料	327,571	99,230	228,341	230.1
15. 工 事 請 負 費	0	455,760	△455,760	△100.0
16. 原 材 料 費	885,060	1,069,200	△184,140	△17.2
18. 備 品 購 入 費	846,100	943,800	△97,700	△10.4
19. 負担金補助及び交付金	94,944,124	145,061,335	△50,117,211	△34.5
21. 貸 付 金	138,000,000	153,260,000	△15,260,000	△10.0
27. 公 課 費	12,300	24,600	△12,300	△50.0
計	352,520,184	397,468,441	△44,948,257	△11.3

増減の主なものは、委託料(観光費等)17,576,218 円、職員手当等(商工総務費)2,023,941 円増加し、負担金補助及び交付金(商工振興費等)50,117,211 円、貸付金(商工振興費)15,260,000 円減少している。

以上が商工費の決算状況であるが、「まちなか中高層共同住宅建設促進事業」による商店街地域の活性化、さかいでブランドの知名度の向上や販売促進による地元企業の育成・振興の支援を行うとともに、本市の豊かな歴史的・文化的資産を生かし、市民共働によるにぎわい創りに努められるよう望むものである。

## 第7款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
28	1,610,549,465	1,473,622,510	114,830,262	22,096,693	91.5	10.7
27	1,696,012,238	1,331,210,637	305,122,465	59,679,136	78.5	2.8

本年度の支出済額は 1,473,622,510 円で、決算総額に占める比率は 6.6%となっている。これを前年度に比べると 142,411,873 円(10.7%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費 114,830,262 円である。

不用額は 22,096,693 円で、主なものは住宅地区改良費 6,918,324 円(京町住宅地区周辺整備対策事業費)都市計画費 5,507,246 円(都市計画総務費 1,760,459 円, 下水道事業費 1,526,825 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	2,106,696	2,073,200	33,496	1.6
2. 給 料	106,618,800	115,200,482	△8,581,682	△7.4
3. 職 員 手 当 等	68,545,192	71,822,076	△3,276,884	△4.6
4. 共 済 費	35,298,381	38,472,513	△3,174,132	△8.3
7. 賃 金	1,528,800	1,528,800	0	0.0
8. 報 償 費	48,720	49,440	△720	△1.5
9. 旅 費	563,510	382,170	181,340	47.5
11. 需 用 費	92,209,777	83,002,448	9,207,329	11.1
12. 役 務 費	19,600,743	20,532,060	△931,317	△4.5
13. 委 託 料	230,719,346	207,987,640	22,731,706	10.9
14. 使用料及び賃借料	9,709,047	8,283,390	1,425,657	17.2
15. 工 事 請 負 費	571,977,864	524,203,786	47,774,078	9.1
16. 原 材 料 費	1,307,399	1,340,941	△33,542	△2.5
17. 公 有 財 産 購 入 費	41,696,665	25,500,629	16,196,036	63.5
18. 備 品 購 入 費	14,904	1,552,804	△1,537,900	△99.0
19. 負担金補助及び交付金	140,492,601	127,077,206	13,415,395	10.6
22. 補償補てん及び賠償金	151,119,865	102,140,452	48,979,413	48.0
27. 公 課 費	64,200	60,600	3,600	5.9
計	1,473,622,510	1,331,210,637	142,411,873	10.7

増減の主なものは、補償補てん及び賠償金(街路事業費等)48,979,413 円, 工事請負費(道路新設改良費等)47,774,078 円, 委託料(都市計画総務費等)22,731,706 円増加し、給与(下水道事業費等)8,581,682 円減少している。なお、工事請負費(街路事業費等)55,212,312 円, 負担金補助及び交付金(街路事業費等)26,737,950 円, 補償補てん及び賠償金(街路事業費等)23,202,000 円, 公有財産購入費(街路事業費)7,798,000 円, 委託料(橋梁維持費)1,880,000 円が翌年度繰越となっている。

以上が土木費の決算状況であるが、道路交通環境の確保, 雨水幹線の整備による浸水対策の強化, 公共用水域の水質保全, 公園施設整備, 緑化の啓発活動の推進の充実を図るとともに、本市のまちづくりの懸案事項である坂出北インターのフルインター化の正式採択を受け、早期供用開始の実現に向け尽力された

い。

## 第8款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
28	762,432,074	506,467,465	233,801,480	22,163,129	66.4	39.0
27	408,380,000	364,280,642	19,996,074	24,103,284	89.2	△9.4

本年度の支出済額は506,467,465円で、決算総額に占める比率は2.3%となっている。これを前年度に比べると142,186,823円(39.0%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費233,801,480円である。

不用額は22,163,129円で、主なものは港湾管理費(港頭地帯整備費等)10,863,311円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	3,050,400	3,074,800	△24,400	△0.8
2. 給 料	33,385,704	34,520,700	△1,134,996	△3.3
3. 職 員 手 当 等	23,623,860	26,247,741	△2,623,881	△10.0
4. 共 済 費	11,717,407	11,957,838	△240,431	△2.0
7. 賃 金	1,603,800	1,554,780	49,020	3.2
9. 旅 費	782,450	1,035,650	△253,200	△24.4
11. 需 用 費	10,121,606	9,679,776	441,830	4.6
12. 役 務 費	4,054,994	4,655,229	△600,235	△12.9
13. 委 託 料	254,051,281	111,528,334	142,522,947	127.8
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,898,182	1,749,822	148,360	8.5
15. 工 事 請 負 費	155,559,960	149,204,868	6,355,092	4.3
16. 原 材 料 費	10,368	8,208	2,160	26.3
18. 備 品 購 入 費	135,000	1,181,994	△1,046,994	△88.6
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,431,453	7,858,702	△1,427,249	△18.2
27. 公 課 費	41,000	22,200	18,800	84.7
計	506,467,465	364,280,642	142,186,823	39.0

増減の主なものは、委託料(港湾改良費等)142,522,947円、工事請負費(港湾高潮対策費等)6,355,092円増加し、職員手当等(一般管理費)2,623,881円、負担金補助及び交付金(港頭地帯整備費等)1,427,249円減少している。

なお、委託料(港湾改良事業(県委託))231,895,000円、給料687,766円、需用費524,142円、備品購入費408,000円、共済費218,574円、職員手当等67,998円が翌年度繰越となっている。

以上が港湾費の決算状況であるが、船舶の大型化に対応し物流の効率化を図るための岸壁改良工事、高潮対策事業や岸壁の老朽化対策の計画的な推進等、引き続き港湾整備に努められるよう望むものである。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
28	849,165,000	833,826,890	0	15,338,110	98.2	△14.4
27	985,004,000	974,569,669	0	10,434,331	98.9	20.1

本年度の支出済額は 833,826,890 円で、決算総額に占める比率は 3.7%となっている。これを前年度に比べると 140,742,779 円(14.4%)減少している。

消防費の不用額は 15,338,110 円(非常備消防費 7,589,209 円、消防施設費 3,501,889 円、常備消防費 3,393,066 円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	28,348,650	28,336,343	12,307	0.0
2. 給 料	284,530,824	278,530,785	6,000,039	2.2
3. 職 員 手 当 等	200,252,768	195,099,450	5,153,318	2.6
4. 共 済 費	98,040,511	96,694,859	1,345,652	1.4
5. 災 害 補 償 費	1,946,193	0	1,946,193	—
8. 報 償 費	8,932,628	11,551,967	△2,619,339	△22.7
9. 旅 費	1,556,920	1,613,840	△56,920	△3.5
11. 需 用 費	19,613,411	19,775,092	△161,681	△0.8
12. 役 務 費	8,380,616	7,258,951	1,121,665	15.5
13. 委 託 料	25,423,419	25,656,145	△232,726	△0.9
14. 使用料及び賃借料	4,680,539	5,037,386	△356,847	△7.1
15. 工 事 請 負 費	28,818,720	0	28,818,720	—
18. 備 品 購 入 費	94,243,877	274,222,130	△179,978,253	△65.6
19. 負担金補助及び交付金	27,949,414	29,243,141	△1,293,727	△4.4
22. 補償補てん及び賠償金	0	55,080	△55,080	△100.0
27. 公 課 費	1,108,400	1,494,500	△386,100	△25.8
計	833,826,890	974,569,669	△140,742,779	△14.4

増減の主なものは、工事請負費(消防施設費)28,818,720 円、給料(常備消防費)6,000,039 円、職員手当等(常備消防費)5,153,318 円増加し、備品購入費(消防施設費)179,978,253 円、報償費(非常備消防費等)2,619,339 円、負担金補助及び交付金(消防施設費等)1,293,727 円減少している。

以上が消防費の決算状況であるが、各種災害に対応した消防装備等の計画的な更新を行い、消防職員および消防団の対応能力向上を図るなど、市民の安全・安心の確保に努められるよう望むものである。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
28	2,196,476,000	2,014,642,671	136,110,000	45,723,329	91.7	6.5
27	2,019,474,000	1,892,462,600	56,866,000	70,145,400	93.7	3.5

本年度の支出済額は2,014,642,671円で、決算総額に占める比率は9.0%となっている。これを前年度に比べると122,180,071円(6.5%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費136,110,000円である。なお、不用額は45,723,329円で、教育総務費14,072,012円、小学校費14,954,505円、社会教育費4,875,397円等である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	236,893,729	216,846,003	20,047,726	9.2
2. 給 料	307,468,959	333,461,915	△25,992,956	△7.8
3. 職 員 手 当 等	166,942,278	171,885,753	△4,943,475	△2.9
4. 共 済 費	131,413,202	138,054,903	△6,641,701	△4.8
7. 賃 金	64,930,228	66,452,112	△1,521,884	△2.3
8. 報 償 費	23,548,444	22,671,865	876,579	3.9
9. 旅 費	3,825,886	3,320,275	505,611	15.2
10. 交 際 費	5,000	20,800	△15,800	△76.0
11. 需 用 費	207,950,685	202,835,102	5,115,583	2.5
12. 役 務 費	23,428,518	24,512,684	△1,084,166	△4.4
13. 委 託 料	202,674,181	206,425,556	△3,751,375	△1.8
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	70,783,616	68,835,653	1,947,963	2.8
15. 工 事 請 負 費	361,143,620	219,401,494	141,742,126	64.6
16. 原 材 料 費	1,738,407	1,617,628	120,779	7.5
18. 備 品 購 入 費	61,651,897	73,484,805	△11,832,908	△16.1
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	106,336,845	96,698,189	9,638,656	10.0
20. 扶 助 費	43,676,373	45,797,318	△2,120,945	△4.6
25. 積 立 金	67,203	27,545	39,658	144.0
27. 公 課 費	163,600	113,000	50,600	44.8
計	2,014,642,671	1,892,462,600	122,180,071	6.5

増減の主なものは、工事請負費(社会教育総務費等)141,742,126円、報酬(事務局費等)20,047,726円、負担金補助及び交付金(幼稚園費の教育振興費等)9,638,656円増加し、給料(幼稚園管理費等)25,992,956円、備品購入費(小学校費の教育振興費等)11,832,908円、職員手当等(小学校費の学校管理費等)4,943,475円減少している。

なお、工事請負費(公立中校便所改修事業77,400,000円、公立小学校防災機能強化事業55,560,000円、公立中学校防災機能強化事業3,150,000円)が翌年度繰越となっている。

以上が教育費の決算状況であるが、「未来を拓く力をはぐくむ人づくり」を基本理念においた幼児期・学校教育における充実、生涯スポーツ社会の実現を目指し地域に根ざした「体力づくり」と「健康づくり」

の推進、各文化施設を活用した文化・芸術の創生の実現を望むものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
28	1,000,000	727,000	0	273,000	72.7	△97.2
27	27,400,000	26,205,680	0	1,194,320	95.6	皆増

本年度の支出済額は727,000円である。これを前年度に比べると25,478,680円(97.2%)減少している。  
なお、不用額は273,000円である。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
28	2,260,307,000	2,239,905,914	0	20,401,086	99.1	△0.9
27	2,296,870,000	2,261,053,238	0	35,816,762	98.4	△5.4

本年度の支出済額は2,239,905,914円で、決算総額に占める比率は10.0%となっている。これを前年度に比べると21,147,324円(0.9%)減少している。

なお、不用額は20,401,086円で、その内訳は利子である。

## 長期債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
28	2,048,700,000	2,048,544,227	190,751,627	△12.7	0.5	△14.0
27	2,347,700,000	2,038,584,122	221,678,323	16.7	△4.8	△11.2

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ299,000,000円(12.7%)減少している。元金の償還額については、主に国、地方公共団体金融機構等に対する償還であり、前年度に比べ9,960,105円(0.5%)減少している。利子の償還額は償還金元金残高の減少等により前年度に比べ30,926,696円(14.0%)減少している。



## 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
28	2,704,208,000	2,611,533,508	0	92,674,492	96.6	△3.4
27	2,800,179,000	2,702,671,131	0	97,507,869	96.5	5.1

本年度の支出済額は2,611,533,508円で、決算総額に占める比率は11.7%となっている。これを前年度に比べると91,137,623円(3.4%)減少している。

不用額は92,674,492円で、主に雑支出の過年度支出48,576,684円、繰出金44,095,808円である。

## 繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
国民健康保険会計	522,522,012	538,961,953	△16,439,941
王越診療所会計	868,114	0	868,114
下水道事業会計	463,858,848	583,393,488	△119,534,640
坂出駅北口地下駐車場事業会計	69,302,174	67,355,210	1,946,964
介護保険会計	805,325,705	822,188,851	△16,863,146
公共用地先行取得事業会計	0	34,261,150	△34,261,150
介護保険介護予防支援事業会計	2,173,949	3,325,455	△1,151,506
後期高齢者医療会計	237,346,049	245,648,939	△8,302,890
市立病院事業会計	423,822,341	304,097,309	119,725,032
水道事業会計	840,000	920,000	△80,000
計	2,526,059,192	2,600,152,355	△74,093,163

繰出金は、諸支出金より2,526,059,192円繰り出され、前年度に比べると74,093,163円(2.8%)減少している。

増減の主なものは、市立病院事業会計119,725,032円(39.4%)増加し、下水道事業会計119,534,640円(20.5%)、公共用地先行取得事業会計34,261,150円減少している。

## 第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	充当した額	充当後予算残額	充当率
28	20,000,000	1,000,000	19,000,000	5.0
27	20,000,000	0	20,000,000	0.0

本年度は、予算額20,000,000円で、充当した額1,000,000円(災害援助費の寄付金)充当率5.0%である。

# 特 別 会 計

### 3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
国民健康保険	7,412,654,122	7,485,874,906	0	△ 73,220,784	23,797,672
国民健康保険 与島診療所	5,387,564	42,743,493	0	△ 37,355,929	△ 5,347,309
坂出港港湾整備事業	79,841,949	2,062,270	0	77,779,679	16,898,058
王越診療所	17,150,618	17,150,618	0	0	△ 1,821,885
下水道事業	1,241,855,552	1,235,786,712	6,068,840	0	0
坂出駅北口地下 駐車場事業	98,316,221	98,316,221	0	0	0
介護保険	5,580,355,834	5,481,714,943	0	98,640,891	11,637,101
介護保険介護 予防支援事業	54,591,156	54,591,156	0	0	0
後期高齢者医療	865,497,732	864,590,232	0	907,500	601,500
28年度合計	15,355,650,748	15,282,830,551	6,068,840	66,751,357	45,765,137
27年度合計	15,785,319,289	15,764,209,669	123,400	20,986,220	△ 6,877,025
増減	△ 429,668,541	△ 481,379,118	5,945,440	45,765,137	52,642,162

本年度、特別会計(9会計)の歳入は、前年度に比べ429,668,541円(2.7%)減少した15,355,650,748円で、歳出でも481,379,118円(3.1%)減少した15,282,830,551円となり、翌年度へ繰越すべき財源6,068,840円を差し引いた実質収支の合計は66,751,357円の黒字となっている。

会計別の実質収支は、主に介護保険98,640,891円、坂出港港湾整備事業77,779,679円の黒字で、国民健康保険73,220,784円、国民健康保険与島診療所37,355,929円の赤字により、実質収支の合計では前年度に比べ45,765,137円(218.1%)増加となっている。

会計別の単年度収支は、主に国民健康保険23,797,672円、坂出港港湾整備事業16,898,058円、介護保険11,637,101円の黒字により、単年度収支の合計では45,765,137円の黒字となっている。

なお、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、介護保険介護予防支援事業は一般会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

## (1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
28	7,412,654,122	△4.5	7,485,874,906	△4.7	△73,220,784	24.5
27	7,760,960,248	13.2	7,857,978,704	13.0	△97,018,456	1.2
26	6,856,717,418	△1.3	6,954,953,865	0.3	△98,236,447	△853.1

本年度の歳入は、前年度に比べ348,306,126円(4.5%)減少した7,412,654,122円、歳出は372,103,798円(4.7%)減少した7,485,874,906円となり、実質収支は73,220,784円の赤字で、単年度収支は23,797,672円の黒字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	1,098,234,000	1,500,094,598	1,107,910,913	42,312,464	349,871,221
2. 使用料及び手数料	621,000	597,000	597,000	0	0
3. 国庫支出金	1,350,445,000	1,446,796,191	1,446,796,191	0	0
4. 県支出金	295,111,000	298,470,537	298,470,537	0	0
5. 療養給付費交付金	180,921,000	155,627,066	155,627,066	0	0
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	1,803,057,000	1,503,006,425	1,503,006,425	0	0
7. 繰 入 金	541,102,000	522,522,012	522,522,012	0	0
8. 諸 収 入	287,834,000	10,884,365	10,108,663	0	775,702
11. 前期高齢者交付金	2,365,823,000	2,367,615,315	2,367,615,315	0	0
28年度合計	7,923,148,000	7,805,613,509	7,412,654,122	42,312,464	350,646,923
27年度合計	8,491,179,000	8,167,495,947	7,760,960,248	57,430,831	349,104,868
増 減 額	△568,031,000	△361,882,438	△348,306,126	△15,118,367	1,542,055

歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 国民健康保険税	1,107,910,913	1,127,481,552	△19,570,639	△1.7
2. 使用料及び手数料	597,000	617,600	△20,600	△3.3
3. 国庫支出金	1,446,796,191	1,480,666,061	△33,869,870	△2.3
4. 県支出金	298,470,537	307,293,822	△8,823,285	△2.9
5. 療養給付費交付金	155,627,066	234,697,618	△79,070,552	△33.7
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	1,503,006,425	1,565,508,060	△62,501,635	△4.0
7. 繰 入 金	522,522,012	538,961,953	△16,439,941	△3.1
8. 諸 収 入	10,108,663	22,221,598	△12,112,935	△54.5
11. 前期高齢者交付金	2,367,615,315	2,483,511,984	△115,896,669	△4.7
合 計	7,412,654,122	7,760,960,248	△348,306,126	△4.5

本年度の収入済額は7,412,654,122円で、主な歳入割合は前期高齢者交付金が31.9%、高額医療費共同事業交付金が20.3%、国庫支出金が19.5%、国民健康保険税が14.9%を占めている。前年度に比べ、主に前期高齢者交付金115,896,669円(4.7%)、療養給付費交付金79,070,552円(33.7%)、高額医療費共同事業交付金62,501,635円(4.0%)が減少したことにより、歳入全体では348,306,126円(4.5%)の減少となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ15,118,367円(26.3%)減少した42,312,464円、収入未済額は1,542,055円(0.4%)増加した350,646,923円となっている。

被保険者数の減少により、国民健康保険税の収入が減少する中で、健全な運営を図るためにも、国民健康保険税の収納率向上及び不納欠損額の減少に努められるよう望むものである。

## イ 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	82,325,000	78,508,982	0	3,816,018
2. 保 険 給 付 費	4,948,200,000	4,803,839,340	0	144,360,660
3. 老 人 保 健 拠 出 金	30,000	23,205	0	6,795
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1,803,060,000	1,542,840,362	0	260,219,638
5. 保 健 事 業 費	79,634,000	56,201,516	0	23,432,484
6. 公 債 費	500,000	299,178	0	200,822
7. 繰 出 金	800,000	500,000	0	300,000
8. 諸 支 出 金	129,529,000	129,519,858	0	9,142
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
10. 介 護 納 付 金	205,530,000	205,086,833	0	443,167
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	671,050,000	668,569,373	0	2,480,627
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	490,000	486,259	0	3,741
合 計	7,923,148,000	7,485,874,906	0	437,273,094

## 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 総 務 費	78,508,982	81,977,265	△3,468,283	△4.2
2. 保 険 給 付 費	4,803,839,340	4,982,058,621	△178,219,281	△3.6
3. 老 人 保 健 拠 出 金	23,205	29,534	△6,329	△21.4
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1,542,840,362	1,651,539,460	△108,699,098	△6.6
5. 保 健 事 業 費	56,201,516	56,779,446	△577,930	△1.0
6. 公 債 費	299,178	175,000	124,178	71.0
7. 繰 出 金	500,000	815,000	△315,000	△38.7
8. 諸 支 出 金	129,519,858	145,503,625	△15,983,767	△11.0
9. 予 備 費	0	0	0	—
10. 介 護 納 付 金	205,086,833	232,832,811	△27,745,978	△11.9
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	668,569,373	705,779,725	△37,210,352	△5.3
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	486,259	488,217	△1,958	△0.4
合 計	7,485,874,906	7,857,978,704	△372,103,798	△4.7

## 歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費目	28年度	27年度	増減額	増減率
1. 報酬	173,700	963,700	△790,000	△82.0
2. 給料	16,868,100	18,785,124	△1,917,024	△10.2
3. 職員手当等	12,513,461	11,075,475	1,437,986	13.0
4. 共済費	6,347,453	6,817,301	△469,848	△6.9
7. 賃金	5,042,854	3,643,234	1,399,620	38.4
8. 報償費	710,900	961,500	△250,600	△26.1
9. 旅費	1,000	34,360	△33,360	△97.1
11. 需用費	2,807,639	3,204,307	△396,668	△12.4
12. 役務費	24,125,734	24,830,085	△704,351	△2.8
13. 委託料	42,823,904	48,295,145	△5,471,241	△11.3
14. 使用料及び賃借料	20,602,860	20,602,960	△100	△0.0
19. 負担金補助及び交付金	7,223,513,665	7,572,265,288	△348,751,623	△4.6
22. 補償補てん及び賠償金	97,018,456	98,236,447	△1,217,991	△1.2
23. 償還金利子及び割引料	32,800,580	47,442,178	△14,641,598	△30.9
27. 公課費	24,600	6,600	18,000	272.7
28. 繰出金	500,000	815,000	△315,000	△38.7
合計	7,485,874,906	7,857,978,704	△372,103,798	△4.7

本年度の支出済額は7,485,874,906円で、主な歳出割合は保険給付費が64.2%、共同事業拠出金が20.6%、後期高齢者支援金等が8.9%を占めている。前年度に比べ、主に保険給付費178,219,281円(3.6%)、共同事業拠出金108,699,098円(6.6%)減少したことにより、歳出全体では372,103,798円(4.7%)の減少となっている。

不用額は437,273,094円で、主なものとしては、共同事業拠出金260,219,638円(59.5%)、保険給付費144,360,660円(33.0%)、保健事業費23,432,484円(5.4%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況であるが、被保険者の減少等により、歳入・歳出ともに減少している。また、平成30年4月には、県と市がともに財政運営の責任者となる広域化を迎えることも踏まえ、今後も給付と負担の適正化に考慮しつつ、より一層の事務の効率化、健全な運営に努められるよう望むものである。

## (2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
28	5,387,564	△12.0	42,743,493	12.1	△37,355,929	△16.7
27	6,122,429	△0.0	38,131,049	0.8	△32,008,620	△0.9
26	6,122,662	3.9	37,837,607	1.0	△31,714,945	△0.5

本年度の歳入は、前年度に比べ734,865円(12.0%)減少した5,387,564円、歳出は4,612,444円(12.1%)増加した42,743,493円となり、実質収支は37,355,929円の赤字で、単年度収支も5,347,309円の赤字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	4,664,000	4,839,944	4,839,944	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	21,000	37,800	37,800	0	0
3. 繰 入 金	800,000	500,000	500,000	0	0
4. 諸 収 入	38,415,000	9,820	9,820	0	0
合 計	43,900,000	5,387,564	5,387,564	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 診 療 収 入	4,839,944	5,257,829	△417,885	△7.9
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	37,800	43,200	△5,400	△12.5
3. 繰 入 金	500,000	815,000	△315,000	△38.7
4. 諸 収 入	9,820	6,400	3,420	53.4
合 計	5,387,564	6,122,429	△734,865	△12.0

本年度の収入済額は5,387,564円で、主な歳入割合は診療収入が89.8%、繰入金が9.3%である。前年度に比べ、主に診療収入417,885円(7.9%)、繰入金315,000円(38.7%)減少したことにより、歳入全体で734,865円(12.0%)の減少となっている。



## イ 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	10,875,000	10,734,873	0	140,127
2. 諸 支 出 金	33,000,000	32,008,620	0	991,380
3. 予 備 費	25,000	0	0	25,000
合 計	43,900,000	42,743,493	0	1,156,507

## 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 診 療 施 設 費	10,734,873	6,416,104	4,318,769	67.3
2. 諸 支 出 金	32,008,620	31,714,945	293,675	0.9
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	42,743,493	38,131,049	4,612,444	12.1

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	314,900	341,700	△26,800	△7.8
9. 旅 費	24,440	26,520	△2,080	△7.8
11. 需 用 費	3,117,231	3,301,705	△184,474	△5.6
12. 役 務 費	213,007	168,791	44,216	26.2
13. 委 託 料	6,881,351	2,394,788	4,486,563	187.3
14. 使用料及び賃借料	70,500	76,500	△6,000	△7.8
18. 備 品 購 入 費	7,344	0	7,344	—
19. 負担金補助及び交付金	106,100	106,100	0	0.0
22. 補償補てん及び賠償金	32,008,620	31,714,945	293,675	0.9
合 計	42,743,493	38,131,049	4,612,444	12.1

本年度の支出済額は 42,743,493 円で、歳出割合は諸支出金（前年度繰上充用金）が 74.9%、診療施設費が 25.1%である。前年度に比べ、診療施設費 4,318,769 円(67.3%)、諸支出金 293,675 円(0.9%)増加したことにより、歳出全体でも 4,612,444 円(12.1%)の増加となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況である。今年度は、カルテおよびレセプトの電子化を図る目的から統合系医療情報システムを導入したため診療施設費が増加したが、今後も経費節減等による単年度赤字の削減に努める中で、診療業務を継続されるよう望むものである。

### (3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
28	79,841,949	26.9	2,062,270	0.2	0	77,779,679	27.8
27	62,940,701	44.6	2,059,080	△17.8	0	60,881,621	48.4
26	43,531,192	△64.2	2,505,077	△97.5	0	41,026,115	93.3

本年度の歳入は、前年度に比べ 16,901,248 円(26.9%)増加の 79,841,949 円、歳出は 3,190 円(0.2%)増加の 2,062,270 円となり、実質収支は 77,779,679 円の黒字で、単年度収支も 16,898,058 円の黒字となっている。

#### ア 歳 入

##### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 使用料及び手数料	22,080,000	18,960,328	18,960,328	0	0
6. 繰越金	1,000	60,881,621	60,881,621	0	0
合 計	22,081,000	79,841,949	79,841,949	0	0

##### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 使用料及び手数料	18,960,328	21,914,586	△2,954,258	△13.5
6. 繰越金	60,881,621	41,026,115	19,855,506	48.4
合 計	79,841,949	62,940,701	16,901,248	26.9

本年度の収入済額は 79,841,949 円で、歳入割合は繰越金が 76.3%、使用料及び手数料が 23.7%となっている。前年度に比べ、主に繰越金 19,855,506 円(48.4%)増加したことにより歳入全体では 16,901,248 円(26.9%)の増加となっている。

## イ 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港 湾 整 備 事 業 費	5,689,000	670,270	0	5,018,730
2. 公 債 費	1,392,000	1,392,000	0	0
4. 予 備 費	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	22,081,000	2,062,270	0	20,018,730

## 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 港 湾 整 備 事 業 費	670,270	667,080	3,190	0.5
2. 公 債 費	1,392,000	1,392,000	0	0.0
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,062,270	2,059,080	3,190	0.2

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
12. 役 務 費	15,120	0	15,120	—
13. 委 託 料	87,150	80,940	6,210	7.7
15. 工 事 請 負 費	0	100,440	△100,440	△100.0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,392,000	1,392,000	0	0.0
27. 公 課 費	568,000	485,700	82,300	16.9
合 計	2,062,270	2,059,080	3,190	0.2

本年度の支出済額は2,062,270円で、歳出割合は公債費が67.5%、港湾整備事業費が32.5%となっている。前年度に比べ、港湾整備事業費3,190円(0.5%)増加したため、歳出全体では3,190円(0.2%)の増加となっている。不用額は20,018,730円で、予備費15,000,000円(74.9%)、港湾整備事業費5,018,730円(25.1%)である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況であるが、平成24年度に経営健全化計画によって改善した収支が悪化しないように、今後とも港湾機能施設の適切な維持管理に努め、引き続き安定した事業継続を望むものである。

#### (4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
28	17,150,618	△1.2	17,150,618	10.4	0	△100.0
27	17,351,676	18.4	15,529,791	13.0	1,821,885	100.9
26	14,654,626	11.8	13,747,787	4.9	906,839	—

本年度の歳入は、前年度に比べ201,058円(1.2%)減少した17,150,618円、歳出は1,620,827円(10.4%)増加した17,150,618円となり、実質収支0円、単年度収支1,821,885円の赤字となっている。

#### ア 歳 入

##### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	15,332,000	14,358,019	14,358,019	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	46,000	102,600	102,600	0	0
3. 繰 入 金	880,000	868,114	868,114	0	0
4. 諸 収 入	1,000	0	0	0	0
5. 繰 越 金	1,821,000	1,821,885	1,821,885	0	0
合 計	18,080,000	17,150,618	17,150,618	0	0

##### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 診 療 収 入	14,358,019	16,365,997	△2,007,978	△12.3
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	102,600	78,840	23,760	30.1
3. 繰 入 金	868,114	0	868,114	—
4. 諸 収 入	0	0	0	—
5. 繰 越 金	1,821,885	906,839	915,046	100.9
合 計	17,150,618	17,351,676	△201,058	△1.2

本年度の収入済額は17,150,618円で、主な歳入割合は診療収入が83.7%である。前年度に比べ、主に診療収入2,007,978円(12.3%)減少したために、歳入全体では201,058円(1.2%)の減少となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	17,970,000	17,150,618	0	819,382
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	100,000	0	0	100,000
合 計	18,080,000	17,150,618	0	929,382

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 診 療 施 設 費	17,150,618	15,529,791	1,620,827	10.4
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	17,150,618	15,529,791	1,620,827	10.4

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	760,350	739,800	20,550	2.8
8. 報 償 費	123,500	0	123,500	—
11. 需 用 費	8,679,353	10,328,409	△1,649,056	△16.0
12. 役 務 費	262,396	251,135	11,261	4.5
13. 委 託 料	6,762,278	4,120,151	2,642,127	64.1
14. 使用料及び賃借料	33,696	33,696	0	0.0
18. 備 品 購 入 費	479,045	0	479,045	—
19. 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0	0.0
27. 公 課 費	0	6,600	△6,600	△100.0
合 計	17,150,618	15,529,791	1,620,827	10.4

本年度の支出済額は17,150,618円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費1,620,827円(10.4%)が増加したため、歳出全体でも同額増加となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。患者数が減少したことにより需用費も減少しているが、今年度から与島診療所同様カルテおよびレセプトの電子化を図るため統合系医療情報システムを導入したことで市立病院とへき地医療の協力体制が強化されており、地域住民の保健医療施設として今後とも引き続き医療の充実を図り、健全な事業の継続を望むものである。

## (5) 坂出市下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
28	1,241,855,552	△12.1	1,235,786,712	△12.5	6,068,840	0	—
27	1,412,433,851	4.0	1,412,310,451	1.9	123,400	0	100.0
26	1,358,597,708	3.8	1,385,766,708	△2.2	2,831,000	△30,000,000	72.7

本年度の歳入は、前年度に比べ170,578,299円(12.1%)減少の1,241,855,552円で、歳出は176,523,739円(12.5%)減少の1,235,786,712円となり、翌年度へ繰越すべき財源6,068,840円を差し引いた実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 分担金及び負担金	5,600,000	11,211,274	10,390,200	74,900	746,174
2. 使用料及び手数料	350,515,000	348,268,408	346,868,584	399,291	1,000,533
3. 国庫支出金	321,476,000	69,098,160	69,098,160	0	0
4. 県支出金	22,305,000	18,647,000	18,647,000	0	0
5. 繰入金	479,563,000	463,858,848	463,858,848	0	0
6. 諸収入	101,000	1,069,360	1,069,360	0	0
7. 市債	614,000,000	331,800,000	331,800,000	0	0
8. 繰越金	123,400	123,400	123,400	0	0
28年度合計	1,793,683,400	1,244,076,450	1,241,855,552	474,191	1,746,707
27年度合計	1,464,641,000	1,414,488,827	1,412,433,851	81,284	1,973,692
増減額	329,042,400	△170,412,377	△170,578,299	392,907	△226,985

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 分担金及び負担金	10,390,200	8,336,100	2,054,100	24.6
2. 使用料及び手数料	346,868,584	351,820,903	△4,952,319	△1.4
3. 国庫支出金	69,098,160	102,656,000	△33,557,840	△32.7
4. 県支出金	18,647,000	16,377,000	2,270,000	13.9
5. 繰入金	463,858,848	583,393,488	△119,534,640	△20.5
6. 諸収入	1,069,360	519,360	550,000	105.9
7. 市債	331,800,000	346,500,000	△14,700,000	△4.2
8. 繰越金	123,400	2,831,000	△2,707,600	△95.6
合 計	1,241,855,552	1,412,433,851	△170,578,299	△12.1

本年度の収入済額は1,241,855,552円で、主な歳入割合は繰入金が37.4%、使用料及び手数料が27.9%、市債が26.7%を占めている。前年度に比べ、主に繰入金119,534,640円(20.5%)、国庫支出金33,557,840円(32.7%)減少したことにより、歳入全体では170,578,299円(12.1%)の減少となっている。

また、不納欠損額は、392,907円(483.4%)増加した474,191円となっている。次に、収入未済額は226,985円(11.5%)減少した1,746,707円となっている。受益者負担の公平を図るためにも、今後とも収入未済額の解消に向けて努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	307,898,000	297,837,801	0	10,060,199
2. 建 設 費	823,787,400	282,239,720	529,930,680	11,617,000
3. 公 債 費	661,998,000	655,709,191	0	6,288,809
合 計	1,793,683,400	1,235,786,712	529,930,680	27,966,008

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 総 務 費	297,837,801	269,112,143	28,725,658	10.7
2. 建 設 費	282,239,720	329,741,600	△47,501,880	△14.4
3. 公 債 費	655,709,191	783,456,708	△127,747,517	△16.3
4. 諸 支 出 金	0	30,000,000	△30,000,000	△100.0
合 計	1,235,786,712	1,412,310,451	△176,523,739	△12.5

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	16,627,200	17,452,080	△824,880	△4.7
3. 職 員 手 当 等	11,619,562	10,561,354	1,058,208	10.0
4. 共 済 費	5,703,616	5,927,473	△223,857	△3.8
8. 報 償 費	943,350	698,680	244,670	35.0
9. 旅 費	294,690	155,080	139,610	90.0
11. 需 用 費	8,553,481	7,256,958	1,296,523	17.9
12. 役 務 費	852,063	637,442	214,621	33.7
13. 委 託 料	61,570,337	70,120,659	△8,550,322	△12.2
14. 使用料及び賃借料	90,648	81,648	9,000	11.0
15. 工 事 請 負 費	200,065,040	193,903,200	6,161,840	3.2
18. 備 品 購 入 費	0	141,156	△141,156	△100.0
19. 負担金補助及び交付金	192,206,834	197,604,313	△5,397,479	△2.7
22. 補償補てん及び賠償金	52,469,200	96,924,800	△44,455,600	△45.9
23. 償還金利子及び割引料	655,709,191	783,456,708	△127,747,517	△16.3
27. 公 課 費	29,081,500	27,388,900	1,692,600	6.2
合 計	1,235,786,712	1,412,310,451	△176,523,739	△12.5

本年度の支出済額は1,235,786,712円で、歳出割合は公債費が53.1%、建設費が22.8%、総務費が24.1%である。前年度に比べ、公債費127,747,517円(16.3%)、建設費47,501,880円(14.4%)、諸支出金30,000,000円(100.0%)が減少したため、歳出全体では176,523,739円(12.5%)の減少となっている。

なお、建設費529,930,680円を翌年度に繰越している。不用額は27,966,008円で、建設費11,617,000円(41.5%)、総務費10,060,199円(36.0%)、公債費6,288,809円(22.5%)である。

以上が下水道事業特別会計の決算状況である。経営健全化計画が平成27年度で終了し、累積赤字も解消したが、快適な生活環境づくりや良質な水質環境づくりのため、単年度赤字を出さないようより効率的・効果的な事業運営を引き続き図られるよう望むものである。



## (6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
28	98,316,221	0.5	98,316,221	0.5	0
27	97,790,583	△6.8	97,790,583	△6.8	0
26	104,967,160	3.4	104,967,160	3.4	0

本年度も一般会計からの繰入金によって調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ525,638円(0.5%)増加した98,316,221円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	30,000,000	28,961,530	28,961,530	0	0
2. 繰 入 金	68,801,000	69,302,174	69,302,174	0	0
3. 諸 収 入	53,000	52,517	52,517	0	0
合 計	98,854,000	98,316,221	98,316,221	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 使用料及び手数料	28,961,530	30,384,200	△1,422,670	△4.7
2. 繰 入 金	69,302,174	67,355,210	1,946,964	2.9
3. 諸 収 入	52,517	51,173	1,344	2.6
合 計	98,316,221	97,790,583	525,638	0.5

本年度の収入済額は98,316,221円で、主な歳入割合は繰入金が70.5%、使用料及び手数料が29.5%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料1,422,670円(4.7%)減少したものの、繰入金1,946,964円(2.9%)増加したため、歳入全体では525,638円(0.5%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	19,610,000	19,155,354	0	454,646
2. 公 債 費	79,244,000	79,160,867	0	83,133
合 計	98,854,000	98,316,221	0	537,779

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 駐 車 場 費	19,155,354	18,629,665	525,689	2.8
2. 公 債 費	79,160,867	79,160,918	△51	△0.0
合 計	98,316,221	97,790,583	525,638	0.5

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	4,255,143	3,955,486	299,657	7.6
12. 役 務 費	159,841	155,677	4,164	2.7
13. 委 託 料	12,807,720	12,695,400	112,320	0.9
14. 使用料及び賃借料	103,550	119,102	△15,552	△13.1
15. 工 事 請 負 費	691,200	426,600	264,600	62.0
23. 償還金利息及び割引料	79,160,867	79,160,918	△51	△0.0
27. 公 課 費	1,137,900	1,277,400	△139,500	△10.9
合 計	98,316,221	97,790,583	525,638	0.5

本年度の支出済額は98,316,221円で、歳出割合は公債費が80.5%、駐車場費が19.5%である。前年度に比べ、主に駐車場費525,689円(2.8%)増加したため、歳出全体でも525,638円(0.5%)の増加となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。今後とも公債費の償還を考慮し、経費削減等の事業努力を行うとともに、駅周辺の身近で利用しやすい駐車場として利便性を高め、利用率向上に努められるよう望むものである。

## (7) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
28	5,580,355,834	1.6	5,481,714,943	1.4	98,640,891	13.4
27	5,494,929,338	0.4	5,407,925,548	1.5	87,003,790	△39.8
26	5,474,710,566	1.2	5,330,142,383	0.7	144,568,183	24.7

本年度の歳入は、前年度に比べ85,426,496円(1.6%)増加の5,580,355,834円で、歳出は73,789,395円(1.4%)増加の5,481,714,943円となり、実質収支は98,640,891円の黒字で、単年度収支も11,637,101円の黒字である。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 介 護 保 険 料	1,098,792,000	1,143,917,600	1,109,137,500	10,462,500	24,317,600
2. 使用料及び手数料	2,000	101,400	101,400	0	0
3. 国 庫 支 出 金	1,269,781,000	1,245,936,448	1,245,936,448	0	0
4. 県 支 出 金	913,047,000	915,572,198	915,572,198	0	0
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,459,636,000	1,413,116,465	1,413,116,465	0	0
6. 繰 入 金	841,299,000	805,325,705	805,325,705	0	0
7. 繰 越 金	84,423,000	87,003,790	87,003,790	0	0
8. 諸 収 入	1,199,000	3,839,842	3,839,772	0	70
9. 財 産 収 入	0	322,556	322,556	0	0
28 年 度 合 計	5,668,179,000	5,615,136,004	5,580,355,834	10,462,500	24,317,670
27 年 度 合 計	5,773,176,000	5,530,167,040	5,494,929,338	10,638,602	24,599,100
増 減 額	△104,997,000	84,968,964	85,426,496	△176,102	△281,430

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 介 護 保 険 料	1,109,137,500	1,091,424,200	17,713,300	1.6
2. 使用料及び手数料	101,400	99,000	2,400	2.4
3. 国 庫 支 出 金	1,245,936,448	1,244,056,857	1,879,591	0.2
4. 県 支 出 金	915,572,198	778,842,163	136,730,035	17.6
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,413,116,465	1,410,984,009	2,132,456	0.2
6. 繰 入 金	805,325,705	822,188,851	△16,863,146	△2.1
7. 繰 越 金	87,003,790	144,568,183	△57,564,393	△39.8
8. 諸 収 入	3,839,772	2,766,075	1,073,697	38.8
9. 財 産 収 入	322,556	0	322,556	—
合 計	5,580,355,834	5,494,929,338	85,426,496	1.6

本年度の収入済額は5,580,355,834円で、主な歳入割合は支払基金交付金が25.3%、国庫支出金が22.3%、介護保険料が19.9%、県支出金が16.4%、繰入金が14.4%を占めている。前年度に比べ、主に繰越金57,564,393円(39.8%)減少したものの、県支出金136,730,035円(17.6%)増加したことにより、歳入全体では85,426,496円(1.6%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ176,102円(1.7%)減少した10,462,500円となっている。次に、収入未済額は281,430円(1.1%)減少した24,317,670円となっている。今後も、安定した事業運営のため、収入未済額の解消に努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	290,576,000	284,893,990	0	5,682,010
2. 保 険 給 付 費	5,191,112,000	5,034,203,965	0	156,908,035
4. 基 金 積 立 金	12,474,000	11,724,855	0	749,145
6. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸 支 出 金	75,005,000	74,546,366	0	458,634
8. 地 域 支 援 事 業 費	97,012,000	76,345,767	0	20,666,233
合 計	5,668,179,000	5,481,714,943	0	186,464,057

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 総 務 費	284,893,990	167,795,442	117,098,548	69.8
2. 保 険 給 付 費	5,034,203,965	5,010,838,094	23,365,871	0.5
4. 基 金 積 立 金	11,724,855	87,845,578	△76,120,723	△86.7
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	74,546,366	60,671,548	13,874,818	22.9
8. 地 域 支 援 事 業 費	76,345,767	80,774,886	△4,429,119	△5.5
合 計	5,481,714,943	5,407,925,548	73,789,395	1.4

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	23,326,692	25,216,156	△1,889,464	△7.5
2. 給 料	57,346,734	61,474,355	△4,127,621	△6.7
3. 職 員 手 当 等	35,236,591	36,027,357	△790,766	△2.2
4. 共 済 費	23,672,709	24,890,153	△1,217,444	△4.9
7. 賃 金	4,323,935	2,633,400	1,690,535	64.2
8. 報 償 費	11,202,500	12,658,000	△1,455,500	△11.5
9. 旅 費	189,180	553,380	△364,200	△65.8
11. 需 用 費	1,930,360	3,000,634	△1,070,274	△35.7
12. 役 務 費	27,807,999	26,960,073	847,926	3.1
13. 委 託 料	7,585,469	25,463,937	△17,878,468	△70.2
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	11,476,732	11,415,680	61,052	0.5
18. 備 品 購 入 費	174,182	224,640	△50,458	△22.5
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,188,695,039	5,025,129,407	163,565,632	3.3
20. 扶 助 費	2,460,800	3,728,250	△1,267,450	△34.0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	74,546,366	60,671,548	13,874,818	22.9
25. 積 立 金	11,724,855	87,845,578	△76,120,723	△86.7
27. 公 課 費	14,800	33,000	△18,200	△55.2
合 計	5,481,714,943	5,407,925,548	73,789,395	1.4

本年度の支出済額は5,481,714,943円で、主な歳出割合は保険給付費が91.8%、総務費が5.2%、地域支援事業費が1.4%、諸支出金が1.4%を占めている。前年度に比べ、主に総務費117,098,548円(69.8%)増加したことにより、歳出全体では73,789,395円(1.4%)の増加となっている。

不用額は186,464,057円で、主なものは保険給付費156,908,035円(84.1%)である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。今年度は地域密着型サービス等整備事業の整備助成により歳入・歳出ともに増加しているが、基金積立金は減少している。限られた予算の中で、介護保険利用者への良質なサービスの確保、予防事業の拡充等に取り組み、円滑で健全な事業運営を望むものである。

## (8) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
28	54,591,156	5.7	54,591,156	5.7	0
27	51,657,961	9.0	51,657,961	9.0	0
26	47,374,578	△0.9	47,374,578	△0.9	0

本会計は地域包括支援センターの介護予防サービスに係る会計であり、一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ2,933,195円(5.7%)増加した54,591,156円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. サービス収入	52,500,000	52,322,400	52,322,400	0	0
2. 繰入金	2,974,000	2,173,949	2,173,949	0	0
3. 諸収入	117,000	94,807	94,807	0	0
合 計	55,591,000	54,591,156	54,591,156	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. サービス収入	52,322,400	48,215,100	4,107,300	8.5
2. 繰入金	2,173,949	3,325,455	△1,151,506	△34.6
3. 諸収入	94,807	117,406	△22,599	△19.2
合 計	54,591,156	51,657,961	2,933,195	5.7

本年度の収入済額は54,591,156円で、主な歳入割合はサービス収入が95.8%、繰入金が4.0%である。前年度に比べ、繰入金1,151,506円(34.6%)減少したものの、サービス収入4,107,300円(8.5%)増加したことにより、歳入全体では2,933,195円(5.7%)の増加となっている。

## イ 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事 業 費	55,591,000	54,591,156	0	999,844
合 計	55,591,000	54,591,156	0	999,844

## 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 事 業 費	54,591,156	51,657,961	2,933,195	5.7
合 計	54,591,156	51,657,961	2,933,195	5.7

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	23,619,345	22,185,126	1,434,219	6.5
4. 共 済 費	3,775,505	3,782,564	△7,059	△0.2
7. 賃 金	104,747	1,301,980	△1,197,233	△92.0
9. 旅 費	3,800	0	3,800	—
11. 需 用 費	458,184	617,473	△159,289	△25.8
12. 役 務 費	283,795	289,668	△5,873	△2.0
13. 委 託 料	26,324,580	22,183,710	4,140,870	18.7
14. 使用料及び賃借料	8,000	0	8,000	—
18. 備 品 購 入 費	0	1,277,640	△1,277,640	△100.0
27. 公 課 費	13,200	19,800	△6,600	△33.3
合 計	54,591,156	51,657,961	2,933,195	5.7

本年度の支出済額は54,591,156円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費2,933,195円(5.7%)増加したことにより、歳出全体でも同額の増加となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう坂出市地域包括支援センター等において介護予防サービス計画を作成し、そのサービス収入等で運営される事業であることからサービス収入と事業費のバランスをとりながら地域包括支援センターを運営し、より効果的な介護予防の実践を望むものである。

## (9) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		実 質 収 支	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
28	865,497,732	2.2	864,590,232	2.1	907,500	196.6
27	846,871,352	△0.4	846,565,352	△0.2	306,000	△76.7
26	849,957,533	△0.2	848,644,033	△0.3	1,313,500	3,347.5

本年度の歳入は、前年度に比べ18,626,380円(2.2%)増加した865,497,732円、歳出では18,024,880円(2.1%)増加した864,590,232円となり、実質収支は907,500円の黒字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後期高齢者医療保険料	606,488,000	602,340,400	596,800,400	651,800	4,888,200
2. 使用料及び手数料	1,000	92,000	92,000	0	0
3. 繰 入 金	242,644,000	237,346,049	237,346,049	0	0
4. 諸 収 入	35,154,000	30,953,283	30,953,283	0	0
5. 繰 越 金	303,000	306,000	306,000	0	0
28年度合計	884,590,000	871,037,732	865,497,732	651,800	4,888,200
27年度合計	878,045,000	851,476,252	846,871,352	791,600	3,813,300
増 減 額	6,545,000	19,561,480	18,626,380	△139,800	1,074,900

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	596,800,400	566,486,700	30,313,700	5.4
2. 使用料及び手数料	92,000	90,800	1,200	1.3
3. 繰 入 金	237,346,049	245,648,939	△8,302,890	△3.4
4. 諸 収 入	30,953,283	32,010,413	△1,057,130	△3.3
5. 繰 越 金	306,000	1,313,500	△1,007,500	△76.7
6. 国 庫 支 出 金	0	1,321,000	△1,321,000	△100.0
合 計	865,497,732	846,871,352	18,626,380	2.2



本年度の収入済額は865,497,732円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が69.0%、繰入金が27.4%を占めている。前年度に比べ、主に繰入金8,302,890円(3.4%)減少したものの、後期高齢者医療保険料30,313,700円(5.4%)増加したことにより、歳入全体では18,626,380円(2.2%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ139,800円(17.7%)減少した651,800円となっている。次に、収入未済額は1,074,900円(28.2%)増加した4,888,200円となっている。引き続き後期高齢者医療保険料の収納率向上対策の推進を図り、収入未済額の解消を望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	68,671,000	63,955,867	0	4,715,133
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	813,719,000	799,794,665	0	13,924,335
3. 諸 支 出 金	2,000,000	839,700	0	1,160,300
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	884,590,000	864,590,232	0	19,999,768

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	28 年 度	27 年 度		
1. 総 務 費	63,955,867	75,469,855	△11,513,988	△15.3
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	799,794,665	770,416,097	29,378,568	3.8
3. 諸 支 出 金	839,700	679,400	160,300	23.6
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	864,590,232	846,565,352	18,024,880	2.1

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	10,434,000	13,608,128	△3,174,128	△23.3
3. 職 員 手 当 等	6,771,527	7,537,802	△766,275	△10.2
4. 共 済 費	3,618,876	4,742,370	△1,123,494	△23.7
7. 賃 金	1,030,400	1,575,390	△544,990	△34.6
11. 需 用 費	547,145	605,757	△58,612	△9.7
12. 役 務 費	2,447,044	1,977,069	469,975	23.8
13. 委 託 料	28,889,535	35,221,119	△6,331,584	△18.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,202,220	10,202,220	0	0.0
18. 備 品 購 入 費	15,120	0	15,120	—
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	799,794,665	770,416,097	29,378,568	3.8
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	839,700	679,400	160,300	23.6
合 計	864,590,232	846,565,352	18,024,880	2.1

本年度の支出済額は864,590,232円で、主な歳出割合は後期高齢者医療広域連合納付金が92.5%、総務費が7.4%を占めている。前年度に比べ、総務費11,513,988円(15.3%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金29,378,568円(3.8%)増加したことにより、歳出全体では18,024,880円(2.1%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況であるが、後期高齢者医療は、香川県内すべての市町が加入する「香川県後期高齢者医療広域連合」が保険者となって、資格管理、財政運営など、制度の運営全般を行い、各種申請や届出の受付、保険料の徴収などの窓口業務は、坂出市が行っている。高齢化による被保険者数増加により医療給付費が増加しているため、後期高齢者を対象とした医療保険として、高齢者の医療費を安定的に支えられる事業運営に努められるよう望むものである。

# 財産に関する調書

## 4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

### 1. 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### (イ) 総括表

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高
政 財 産	本 庁 舎	12,323.97 (11,817.16)	17.09	12,341.06	8,522.12 (8,016.20)	—	8,522.12
	その他の 行政機関	4,667.40 (4,638.61)	406.00	5,073.40	3,364.29 (3,286.31)	71.72	3,436.01
	その他の施設	2,796.74 (2,606.65)	—	2,796.74	2,031.50 (3,334.43)	—	2,031.50
	学 校	264,330.95 (262,979.79)	—	264,330.95	71,433.00 (84,183.87)	△ 65.00	71,368.00
	公共用 財 産	162,897.50 (124,767.19)	—	162,897.50	45,264.26 (39,671.35)	△ 239.84	45,024.42
	公 園	151,829.46 (146,741.00)	9,152.60	160,982.06	855.11 (68.27)	—	855.11
	その他の施設	1,091,166.77 (1,006,262.88)	△ 642.53	1,090,524.24	59,849.90 (61,994.18)	411.00	60,260.90
小 計		1,690,012.79 (1,559,813.28)	8,933.16	1,698,945.95	191,320.18 (200,554.61)	177.88	191,498.06
普 通 財 産	山 林	1,124,846.29 (480,663.03)	—	1,124,846.29	—	—	—
	宅 地	40,521.67 (51,466.75)	△ 833.26	39,688.41	—	—	—
	そ の 他	92,544.01 (63,415.47)	329.00	92,873.01	1,017.28 (1,533.97)	—	1,017.28
	小 計	1,257,911.97 (595,545.25)	△ 504.26	1,257,407.71	1,017.28 (1,533.97)	—	1,017.28
合 計		2,947,924.76 (2,155,358.53)	8,428.90	2,956,353.66	192,337.46 (202,088.58)	177.88	192,515.34

※今回より本調書の集計方法が変更されたことから、昨年分より面積の変動が生じている。(前年末現在高)の数値である。

#### (ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は 1,698,945.95 ㎡である。前年度末現在高に比べ、主にその他の施設 642.53 ㎡減、公園 9,152.60 ㎡増で、全体でも 8,933.16 ㎡増となっている。

建物の本年度末現在高は 191,498.06 ㎡である。前年度末現在高に比べ、主に公営住宅 239.84 ㎡減、その他の施設 411.00 ㎡増で、全体では 177.88 ㎡増となっている。

#### (ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は 1,257,407.71 ㎡である。前年度末現在高に比べ、宅地 833.26 ㎡減、その他 329.00 ㎡増で、全体では 504.26 ㎡減となっている。

#### (2) 山 林

山林の本年度末現在高は 1,124,846.29 ㎡である。前年度末現在高と同じである。

#### (3) 動 産

動産は、船舶が 1 隻(4.6 総トン)、浮棧橋が 8 個である。

## (4) 出資による権利

(単位：円)

出資(捐)金	年度	前年度末現在高	増減額	決算年度末現在高
(公財) かがわ産業支援財団		41,810,000	△7,275,000	34,535,000
香川県農業信用基金協会		8,730,000	0	8,730,000
香川県信用保証協会		67,495,000	0	67,495,000
香川県漁業信用基金協会		3,250,000	0	3,250,000
(公財) 坂出市学校給食会		10,000,000	0	10,000,000
(公財) 香川県環境保全公社		3,600,000	0	3,600,000
(公財) 香川県下水道公社		6,473,000	0	6,473,000
(一財) 沿岸技術研究センター		1,000,000	0	1,000,000
㈱ 香川県畜産公社		83,900,000	0	83,900,000
本州四国総合開発㈱		12,500,000	0	12,500,000
香川テレビ放送網㈱		3,000,000	0	3,000,000
(一財) みなと総合研究財団		600,000	0	600,000
坂出市国際交流協会		14,000,000	0	14,000,000
(公財) 香川いのちのリレー財団		2,062,500	0	2,062,500
(公財) リバーフロント研究所		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川アイバンク		206,250	0	206,250
(公財) かがわ健康福祉機構		825,000	0	825,000
(公財) 香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	0	8,250,000
エフエム・サン㈱		1,000,000	0	1,000,000
(一財) 港湾空港総合技術センター		1,000,000	0	1,000,000
(公財) 香川県水産振興基金		13,000,000	0	13,000,000
(公財) 香川県農地機構		6,641,000	0	6,641,000
地方公共団体金融機構		5,200,000	0	5,200,000
合計		295,542,750	△7,275,000	288,267,750

※ (公社) 公益社団法人, (公財) 公益財団法人, (一社) 一般社団法人, (一財) 一般財団法人

## (5) 工作物

工作物は前年度末現在高と同一で貯そう 86 箇所, プール 15 箇所である。

## 2. 物 品

物品は, 前年度末現在高に比べ消防用自動車が 4 台増加して 76 台, 軽自動車が 2 台減少して 76 台, 消防用連絡車が 1 台減少して 0 台, パーソナルコンピューター本体が 6 台増加して 567 台, プリンターが 1 台増加して 145 台, サーバーが 5 台減少して 19 台, 他の物品については前年度末現在高と同一である。

### 3. 債 権

債権の本年度末現在高は 315,429,285 円で、前年度に比べ主に住宅新築資金貸付金 1,656,380 円、宅  
地取得資金貸付金 981,797 円、東大浜土地区画整理事業保留地代金 913,000 円等が減少し、市民税特別  
徴収にかかる翌年度徴収分 3,556,200 円増加したことにより、全体で 203,672 円(0.1%)減少している。

### 4. 基 金

(単位：円)

基 金 名	前 年 度 末 現 在 高	繰替運用利息	取 崩 額	積 立 額	決 算 年 度 末 現 在 高
坂 出 市 公 害 対 策 基 金	75,771,520	(46,492)	—	—	75,771,520
坂 出 市 文 化 体 育 振 興 基 金	65,852,158	(40,406)	—	—	65,852,158
坂 出 市 社 会 体 育 施 設 等 整 備 基 金	82,204,902	50,440	441,180	—	81,814,162
坂 出 市 減 債 基 金	18,355,148	11,261	—	—	18,366,409
坂 出 市 長 寿 社 会 福 祉 基 金	213,900,105	(131,247)	1,209,600	20,000	212,710,505
坂 出 市 財 政 調 整 基 金	3,135,918,499	1,924,188	400,000,000	430,000,000	3,167,842,687
坂 出 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	524,916,780	322,556	—	11,402,299	536,641,635
坂 出 市 職 員 退 職 手 当 基 金	60,515,592	37,130	—	—	60,552,722
坂 出 市 久 米 通 賢 翁 顕 彰 基 金	57,388,023	35,212	—	—	57,423,235
坂 出 市 幼 児 教 育 振 興 基 金	27,319,312	16,763	218,218	—	27,117,857
ふ る さ と 坂 出 応 援 寄 付 基 金	47,572,718	29,190	6,830,000	43,527,000	84,298,908
坂 出 市 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 基 金	0	—	0	—	0
坂 出 市 庁 舎 建 設 基 金	1,000,792,489	614,083	—	400,000,000	1,401,406,572
坂 出 市 健 や か 子 ど も 基 金	15,662,526	9,610	240,001	0	15,432,135
合 計	5,326,169,772	3,050,433	408,938,999	884,949,299	5,805,230,505

※ ( ) 書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。

繰替運用先は一般会計，下水道事業特別会計，国民健康保険特別会計，地下駐車場特別会計，国債等債権へ運用している。

基金全体の本年度末現在高は 5,805,230,505 円で、前年度末現在高に比べ 479,060,733 円(9.0%)増加  
している。本年度は坂出市財政調整基金 430,000,000 円，坂出市庁舎建設基金 400,000,000 円，ふるさ  
と坂出応援寄付基金 43,527,000 円，坂出市介護保険給付準備基金 11,402,299 円，坂出市長寿社会福祉  
基金 20,000 円を積み立て、坂出市財政調整基金 400,000,000 円，ふるさと坂出応援寄付基金 6,830,000  
円，坂出市長寿社会福祉基金 1,209,600 円，坂出市社会体育施設等整備基金 441,180 円，坂出市健やか  
子ども基金 240,001 円，坂出市幼児教育振興基金 218,218 円を取り崩している。

# 決 算 審 査 資 料

- 資料 1 歳入歳出決算総括表
- 資料 2 一般会計歳入款別一覧表
- 資料 3 一般会計歳出款別一覧表
- 資料 4 各会計歳出節別一覧表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計名		予算現額	構成比率	総計 決算			
				歳入		歳出	
				収入済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率
一般会計		23,829,119,059	59.3	23,147,562,152	60.1	22,356,277,878	59.4
特別会計		16,371,324,000	40.7	15,355,650,748	39.9	15,282,830,551	40.6
内 訳	国民健康保険	7,923,148,000	19.7	7,412,654,122	19.3	7,485,874,906	19.9
	国民健康保険 与島診療所	43,900,000	0.1	5,387,564	0.0	42,743,493	0.1
	坂出港 港湾整備事業	22,081,000	0.1	79,841,949	0.2	2,062,270	0.0
	王越診療所	18,080,000	0.0	17,150,618	0.0	17,150,618	0.0
	下水道事業	1,762,011,000	4.4	1,241,855,552	3.2	1,235,786,712	3.3
	坂出駅北口地下 駐車場事業	98,854,000	0.2	98,316,221	0.3	98,316,221	0.3
	介護保険	5,563,069,000	13.8	5,580,355,834	14.5	5,481,714,943	14.6
	介護保険介護予防支 援事業	55,591,000	0.1	54,591,156	0.1	54,591,156	0.1
	後期高齢者医療	884,590,000	2.2	865,497,732	2.2	864,590,232	2.3
合計		40,200,443,059	100.0	38,503,212,900	100.0	37,639,108,429	100.0

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。



(単位：円・%)

額	純 計 決 算					額
	歳 入		歳 出		差 引 額 D - F	
	重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A - C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B - E = F		
差 引 額 A - B						
791,284,274	0	23,147,562,152	2,101,396,851	20,254,881,027	2,892,681,125	
72,820,197	2,101,896,851	13,253,753,897	500,000	15,282,330,551	△2,028,576,654	
△73,220,784	522,522,012	6,890,132,110	500,000	7,485,374,906	△595,242,796	
△37,355,929	500,000	4,887,564	0	42,743,493	△37,855,929	
77,779,679	0	79,841,949	0	2,062,270	77,779,679	
0	868,114	16,282,504	0	17,150,618	△868,114	
6,068,840	463,858,848	777,996,704	0	1,235,786,712	△457,790,008	
0	69,302,174	29,014,047	0	98,316,221	△69,302,174	
98,640,891	805,325,705	4,775,030,129	0	5,481,714,943	△706,684,814	
0	2,173,949	52,417,207	0	54,591,156	△2,173,949	
907,500	237,346,049	628,151,683	0	864,590,232	△236,438,549	
864,104,471	2,101,896,851	36,401,316,049	2,101,896,851	35,537,211,578	864,104,471	

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当	計
1. 市 税	9,410,100,000	—	—	9,410,100,000
2. 地 方 譲 与 税	157,000,000	—	—	157,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	20,000,000	—	—	20,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,224,000,000	—	—	1,224,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	19,000,000	—	—	19,000,000
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,000,000	—	—	29,000,000
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,600,000	—	—	1,600,000
9. 地 方 交 付 税	2,285,000,000	—	—	2,285,000,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000,000	—	—	17,000,000
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	248,626,000	△120,000	—	248,506,000
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	518,483,000	—	—	518,483,000
13. 国 庫 支 出 金	3,261,456,000	218,938,000	167,121,039	3,647,515,039
14. 県 支 出 金	1,609,776,000	38,072,000	5,460,000	1,653,308,000
15. 財 産 収 入	6,701,000	—	—	6,701,000
16. 寄 附 金	10,100,000	35,000,000	—	45,100,000
17. 繰 入 金	818,143,000	△223,026,000	—	595,117,000
18. 繰 越 金	1,000	842,721,000	140,646,020	983,368,020
19. 諸 収 入	489,714,000	24,007,000	—	513,721,000
20. 市 債	1,974,100,000	80,000,000	288,700,000	2,342,800,000
21. 地 方 特 例 交 付 金	21,800,000	—	—	21,800,000
22. 配 当 割 交 付 金	53,000,000	—	—	53,000,000
23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,000,000	—	—	37,000,000
合 計	22,211,600,000	1,015,592,000	601,927,059	23,829,119,059

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 率 比	金 額	D/B	金 額	E/B
10,143,375,777	107.8	9,687,437,666	102.9	95.5	41.9	60,132,067	0.6	395,806,044	3.9
162,099,166	103.2	162,099,166	103.2	100.0	0.7	—	—	—	—
11,323,000	56.6	11,323,000	56.6	100.0	0.0	—	—	—	—
1,059,204,000	86.5	1,059,204,000	86.5	100.0	4.6	—	—	—	—
22,411,725	118.0	22,411,725	118.0	100.0	0.1	—	—	—	—
33,805,000	116.6	33,805,000	116.6	100.0	0.1	—	—	—	—
1,370,000	85.6	1,370,000	85.6	100.0	0.0	—	—	—	—
2,514,305,000	110.0	2,514,305,000	110.0	100.0	10.9	—	—	—	—
13,691,000	80.5	13,691,000	80.5	100.0	0.1	—	—	—	—
258,400,815	104.0	239,415,560	96.3	92.7	1.0	969,360	0.4	18,015,895	7.0
628,051,795	121.1	515,996,973	99.5	82.2	2.2	2,128,700	0.3	109,926,122	17.5
3,219,612,694	88.3	3,219,612,694	88.3	100.0	13.9	—	—	—	—
1,520,591,830	92.0	1,520,591,830	92.0	100.0	6.6	—	—	—	—
85,609,932	1,277.6	85,609,032	1,277.6	100.0	0.4	—	—	900	0.0
43,767,000	97.0	43,767,000	97.0	100.0	0.2	—	—	—	—
408,938,999	68.7	408,938,999	68.7	100.0	1.8	—	—	—	—
983,368,729	100.0	983,368,729	100.0	100.0	4.2	—	—	—	—
992,270,471	193.2	502,409,778	97.8	50.6	2.2	765,334	0.1	489,095,359	49.3
2,048,700,000	87.4	2,048,700,000	87.4	100.0	8.9	—	—	—	—
22,070,000	101.2	22,070,000	101.2	100.0	0.1	—	—	—	—
34,652,000	65.4	34,652,000	65.4	100.0	0.1	—	—	—	—
16,783,000	45.4	16,783,000	45.4	100.0	0.1	—	—	—	—
24,224,401,933	101.7	23,147,562,152	97.1	95.6	100.0	63,995,461	0.3	1,012,844,320	4.2

資料 3 一般会計歳出款別一覽表

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 費 額	予 備 費 支 出 及 増 減
1. 議 会 費	249,701,000	△547,000	—	—
2. 総 務 費	2,519,338,000	658,758,000	190,762,520	—
3. 民 生 費	6,272,748,000	231,155,000	—	1,000,000
4. 衛 生 費	2,443,350,000	9,321,000	—	—
5. 農 林 水 産 業 費	456,638,000	27,120,000	9,180,000	—
6. 商 工 費	341,426,000	△3,969,000	20,000,000	—
7. 土 木 費	1,478,665,000	△173,238,000	305,122,465	—
8. 港 湾 費	707,503,000	34,933,000	19,996,074	—
9. 消 防 費	858,582,000	△9,417,000	—	—
10. 教 育 費	1,941,520,000	198,090,000	56,866,000	—
11. 災 害 復 旧 費	1,000,000	—	—	—
12. 公 債 費	2,260,307,000	—	—	—
13. 諸 支 出 金	2,660,822,000	43,386,000	—	—
14. 予 備 費	20,000,000	—	—	△1,000,000
合 計	22,211,600,000	1,015,592,000	601,927,059	0

(単位：円・%)

A	支出 済 額 B			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	B/A	構 成 率 比		
計					
249,154,000	243,957,407	97.9	1.1	—	5,196,593
3,368,858,520	3,242,216,029	96.2	14.5	4,228,000	122,414,491
6,504,903,000	6,037,360,712	92.8	27.0	205,767,000	261,775,288
2,452,671,000	2,381,152,079	97.1	10.7	—	71,518,921
492,938,000	418,345,509	84.9	1.9	39,098,994	35,493,497
357,457,000	352,520,184	98.6	1.6	—	4,936,816
1,610,549,465	1,473,622,510	91.5	6.6	114,830,262	22,096,693
762,432,074	506,467,465	66.4	2.3	233,801,480	22,163,129
849,165,000	833,826,890	98.2	3.7	—	15,338,110
2,196,476,000	2,014,642,671	91.7	9.0	136,110,000	45,723,329
1,000,000	727,000	72.7	0.0	—	273,000
2,260,307,000	2,239,905,914	99.1	10.0	—	20,401,086
2,704,208,000	2,611,533,508	96.6	11.7	—	92,674,492
19,000,000	0	—	—	—	19,000,000
23,829,119,059	22,356,277,878	93.8	100.0	733,835,736	739,005,445

資料 4 各会計歳出節別一覽表

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	603,043,000	610,399,243	587,743,843	96.3	1,017,000	21,638,400	3.5
2. 給 料	1,849,995,000	1,777,874,684	1,767,920,378	99.4	687,766	9,266,540	0.5
3. 職員手当等	1,600,772,000	1,704,486,701	1,686,739,162	99.0	347,998	17,399,541	1.0
4. 共 済 費	777,007,000	738,835,585	720,717,273	97.5	684,574	17,433,738	2.4
5. 災害補償費	4,084,000	4,084,000	1,946,193	47.7	—	2,137,807	52.3
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,078,000	2,078,000	2,077,500	100.0	—	500	0.0
7. 賃 金	239,819,000	236,970,556	217,930,451	92.0	2,589,000	16,451,105	6.9
8. 報 償 費	93,365,000	93,397,591	84,690,468	90.7	—	8,707,123	9.3
9. 旅 費	24,791,000	23,112,042	18,614,091	80.5	—	4,497,951	19.5
10. 交 際 費	4,330,000	4,330,000	1,927,307	44.5	—	2,402,693	55.5
11. 需 用 費	568,470,000	580,211,285	559,622,300	96.5	1,087,142	19,501,843	3.4
12. 役 務 費	152,921,000	164,401,742	156,719,643	95.3	2,412,000	5,270,099	3.2
13. 委 託 料	2,463,202,000	2,838,990,580	2,487,761,783	87.6	240,774,000	110,454,797	3.9
14. 使用料及び 賃 借 料	267,062,000	264,338,579	257,795,133	97.5	831,000	5,712,446	2.2
15. 工事請負費	1,281,736,000	1,551,820,344	1,331,943,992	85.8	191,322,312	28,554,040	1.8
16. 原 材 料 費	12,703,000	11,826,135	10,831,786	91.6	—	994,349	8.4
17. 公 有 財 産 購 入 費	44,827,000	50,470,249	41,696,665	82.6	7,798,000	975,584	1.9
18. 備品購入費	191,938,000	201,112,854	189,435,238	94.2	408,000	11,269,616	5.6
19. 負担金補助 及び交付金	2,462,617,000	2,667,357,819	2,222,601,211	83.3	260,674,944	184,081,664	6.9
20. 扶 助 費	4,086,297,000	4,116,429,223	3,984,421,688	96.8	—	132,007,535	3.2
21. 貸 付 金	155,100,000	140,000,000	140,000,000	100.0	—	—	0.0
22. 補償補てん 及び賠償金	162,256,000	174,849,541	151,570,474	86.7	23,202,000	77,067	0.0
23. 償還金利子 及び割引料	2,330,307,000	2,394,358,000	2,325,380,230	97.1	—	68,977,770	2.9
25. 積 立 金	219,086,000	884,086,000	876,274,877	99.1	—	7,811,123	0.9
26. 寄 付 金	—	1,000,000	1,000,000	100.0	—	—	0.0
27. 公 課 費	2,974,000	3,143,306	2,857,000	90.9	—	286,306	9.1
28. 繰 出 金	2,590,820,000	2,570,155,000	2,526,059,192	98.3	—	44,095,808	1.7
計	22,191,600,000	23,810,119,059	22,356,277,878	93.9	733,835,736	720,005,445	3.0

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	52,780,000	49,193,950	47,119,737	95.8	—	2,074,213	4.2
2. 給 料	114,084,000	104,919,273	101,276,034	96.5	—	3,643,239	3.5
3. 職員手当等	69,255,000	68,717,617	66,141,141	96.3	—	2,576,476	3.7
4. 共 済 費	47,585,000	43,963,144	43,118,159	98.1	—	844,985	1.9
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6. 恩給及び 退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7. 賃 金	11,955,000	13,825,689	11,577,186	83.7	—	2,248,503	16.3
8. 報 償 費	15,868,000	15,986,584	12,980,250	81.2	—	3,006,334	18.8
9. 旅 費	1,324,000	1,096,871	513,110	46.8	—	583,761	53.2
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	37,641,000	35,206,234	30,348,536	86.2	—	4,857,698	13.8
12. 役 務 費	62,097,000	62,478,521	56,166,999	89.9	—	6,311,522	10.1
13. 委 託 料	225,065,000	237,878,462	193,732,324	81.4	2,469,680	41,676,458	17.5
14. 使用料及び 賃借料	42,461,000	42,641,468	42,588,206	99.9	—	53,262	0.1
15. 工事請負費	888,750,000	716,367,170	200,756,240	28.0	508,726,000	6,884,930	1.0
16. 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	—
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	640,000	681,509	675,691	99.1	—	5,818	0.9
19. 負担金補助 及び交付金	13,993,663,000	14,007,409,788	13,404,366,303	95.7	18,735,000	584,308,485	4.2
20. 扶 助 費	5,552,000	5,552,000	2,460,800	44.3	—	3,091,200	55.7
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	282,000,000	184,938,320	181,496,276	98.1	—	3,442,044	1.9
23. 償還金利息 及び割引料	751,648,000	852,659,000	844,448,704	99.0	—	8,210,296	1.0
25. 積 立 金	1,053,000	12,474,000	11,724,855	94.0	—	749,145	6.0
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	31,887,000	31,991,800	30,840,000	96.4	—	1,151,800	3.6
28. 繰 出 金	800,000	800,000	500,000.0	62.5	—	300,000	37.5
計	16,636,108,000	16,488,781,400	15,282,830,551	92.7	529,930,680	676,020,169	4.1
一般・特会合計	38,827,708,000	40,298,900,459	37,639,108,429	93.4	1,263,766,416	1,396,025,614	3.5